

有価証券報告書

第 6 5 期

〔 自 平成 2 2 年 4 月 1 日
至 平成 2 3 年 3 月 3 1 日 〕

大阪府東大阪市御厨栄町 1 丁目 5 番 7 号

ハウス食品株式会社

第65期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書・内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ハウス食品株式会社

目 次

	頁
第65期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	87
第6 【提出会社の株式事務の概要】	117
第7 【提出会社の参考情報】	118
1 【提出会社の親会社等の情報】	118
2 【その他の参考情報】	118
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	119
監査報告書	
確認書	
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第65期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 ハウス食品株式会社

【英訳名】 HOUSE FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦 上 博 史

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号

【電話番号】 (06)6788—1231番(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 小 池 章

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町6番3号
ハウス食品株式会社 東京本社

【電話番号】 (03)3264—1231番(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 カスタマーコミュニケーション本部長
藤 井 豊 明

【縦覧に供する場所】 ハウス食品株式会社東京本社

(東京都千代田区紀尾井町6番3号)

ハウス食品株式会社名古屋支店

(名古屋市北区山田町4丁目50番地)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	232,478	233,826	222,549	220,622	216,713
経常利益 (百万円)	8,872	8,969	10,993	12,187	13,031
当期純利益 (百万円)	4,834	3,575	4,726	4,820	5,252
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	4,918
純資産額 (百万円)	191,730	180,940	178,522	182,628	181,298
総資産額 (百万円)	245,136	228,261	228,226	231,927	228,810
1株当たり純資産額 (円)	1,697.70	1,639.23	1,623.36	1,660.57	1,694.59
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.04	32.57	43.05	43.91	48.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.03	78.83	78.08	78.59	79.07
自己資本利益率 (%)	2.61	1.95	2.64	2.67	2.89
株価収益率 (倍)	45.64	45.54	31.78	30.95	28.10
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,701	10,963	16,525	15,813	18,568
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△22,262	△11,504	△3,343	△10,129	△10,228
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,157	△4,032	△2,432	△2,771	△6,466
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	36,057	31,389	41,680	44,570	46,091
従業員数 (人)	4,144	4,128	4,352	4,335	4,523
[外、平均臨時雇用者数]	[1,343]	[1,344]	[1,359]	[1,545]	[1,931]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	165,973	169,687	161,882	161,680	155,136
経常利益 (百万円)	8,841	12,416	13,867	14,186	15,536
当期純利益 (百万円)	5,623	7,451	7,429	7,626	8,107
資本金 (百万円)	9,948	9,948	9,948	9,948	9,948
発行済株式総数 (千株)	110,879	110,879	110,879	110,879	106,765
純資産額 (百万円)	180,193	177,891	180,115	186,968	188,957
総資産額 (百万円)	217,278	209,610	211,573	226,072	230,452
1株当たり純資産額 (円)	1,641.38	1,620.49	1,640.85	1,703.33	1,769.85
1株当たり配当額 (円)	22.00	22.00	22.00	22.00	22.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(11.00)	(11.00)	(11.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.22	67.87	67.68	69.47	74.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.93	84.87	85.13	82.70	81.99
自己資本利益率 (%)	3.15	4.16	4.15	4.15	4.31
株価収益率 (倍)	39.25	21.85	20.21	19.56	18.20
配当性向 (%)	43.0	32.4	32.5	31.7	29.4
従業員数 (人)	2,375	2,282	2,231	2,152	2,155

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和22年6月	(株)浦上糧食工業所を設立。資本金197,500円。
昭和24年1月	名称を(株)ハウスカレー浦上商店と改称。
昭和34年11月	東大阪工場にカレー製造工場竣工。
昭和35年11月	名称をハウス食品工業(株)と改称。
昭和38年9月	バーモントカレー発売。
昭和39年4月	プリンミクス発売。
昭和41年6月	奈良県大和郡山市に奈良工場竣工。
昭和45年3月	大阪府東大阪市に研究所竣工。
昭和45年5月	栃木県佐野市に関東工場竣工。
昭和45年6月	合弁会社サンハウス食品(株)設立。レトルト食品発売。
昭和45年8月	合弁会社ハウス配送(株)(現ハウス物流サービス(株))設立。
昭和45年11月	イデアックセンター(研修所)竣工。
昭和46年7月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第2部上場。
昭和48年3月	練りスパイス発売。
昭和48年4月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第1部に指定。
昭和48年6月	即席麺発売。
昭和49年9月	東京都中央区に東京本部設置。
昭和51年4月	福岡県古賀市に福岡工場竣工。
昭和52年6月	スナック食品発売。
昭和57年12月	静岡県袋井市に静岡工場竣工。
昭和58年12月	合弁会社ハウスフーズ&ヤマウチ Inc. (現ハウスフーズアメリカ Corp.)を米国カリフォルニア州に設立。
昭和59年9月	子会社(株)エイチ・アイ・イー(現ハウスビジネスパートナーズ(株))設立。
昭和60年8月	子会社(株)デリカシェフ設立。
昭和63年3月	決算期を11月30日から3月31日に変更。
平成元年4月	子会社(株)エスパック(現ハウスあいファクトリー(株))設立。
平成元年4月	子会社カレーハウスアメリカ Inc. を米国カリフォルニア州に設立。
平成5年3月	千葉県四街道市にソマテックセンター(研究所)竣工。
平成5年8月	子会社サンサプライ(株)設立。
平成5年10月	社名をハウス食品工業(株)からハウス食品(株)へ改称。
平成9年4月	東京本部を東京本社に改称。大阪本社との2本社体制に変更。 子会社カレーハウスアメリカ Inc. を子会社ハウスフーズアメリカ Corp. に吸収合併。
平成9年4月	全工場でISO-9002の認証取得を完了。
平成9年4月	子会社サンハウス食品(株) ISO-9002の認証取得。
平成9年7月	子会社ハイネット(株)設立。
平成9年8月	東京都千代田区に東京本社ビル竣工。
平成12年2月	ソマテックセンター(研究所) ISO-9001の認証取得。
平成12年3月	全工場でISO-14001の認証取得を完了。
平成12年11月	子会社台湾カレーハウスレストラン(株)設立。
平成13年10月	合弁会社上海ハウス味の素食品(有)設立。
平成15年4月	子会社ハウスフーズホールディング USA Inc. 設立。
平成16年1月	子会社上海ハウス食品(有)設立。
平成16年5月	ウコンの力発売。
平成16年6月	子会社上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)設立。
平成16年8月	子会社(株)ハウス食品分析テクノサービス設立。 (株)ギャバンと業務提携。
平成16年10月	朝岡スパイス(株)の株式を取得し子会社化。
平成18年4月	ハウスウェルネスフーズ(株)の株式を取得し子会社化。
平成19年9月	子会社韓国カレーハウス(株)設立。
平成22年5月	ミネラルウォーター事業を譲渡。
平成22年6月	合弁会社上海ハウス味の素食品(有)の清算に伴い、中国レトルト事業を、子会社上海ハウス食品(有)に統合。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社16社及び関連会社6社で構成され、食料品の製造販売を主な事業内容とし、更に当該事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における各社の位置づけ及びセグメントとの関連は次の通りであります。

なお、関連会社については、どのセグメントにも属していません。

香辛・調味加工食品事業

当社が国内における香辛・調味加工食品及び業務用製品を製造販売するほか、一部の製品については子会社サンハウス食品(株)に製造委託しており、当該製品を当社が仕入れて販売しております。更に、材料の一部を子会社サンサプライ(株)より仕入れており、製品の製造及び包装加工の一部を子会社ハウスあいファクトリー(株)に委託しております。また、子会社朝岡スパイス(株)は香辛料の販売を行っております。

健康食品事業

当社が国内における健康食品の製造販売及びダイレクト（通販）事業を行っております。また、子会社ハウスウェルネスフーズ(株)は、健康飲料、健康食品等の製造販売を行っております。

海外事業

当社及び子会社ハウスウェルネスフーズ(株)が製品の輸出事業を行っております。

米国では、子会社ハウスフーズアメリカ Corp. が豆腐等の製造販売、レストランの経営及び当社製品の輸入販売を行っており、また、子会社ハウスフーズホールディング USA Inc. が当社グループの米国における事業を統轄しております。

中国では、子会社上海ハウス食品(有)が香辛調味食品の製造販売を行っております。また、子会社上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)がレストランの経営を行っております。

台湾では子会社台湾カレーハウスレストラン(株)が、韓国では子会社韓国カレーハウス(株)がレストランの経営を行っております。

運送事業他

子会社ハウス物流サービス(株)及び子会社ハイネット(株)が、当社グループの製品等の国内における輸送及び保管を行っております。

子会社(株)デリカシェフは、コンビニエンスストア向けの総菜、焼成パン、デザート等の製造販売を行っております。

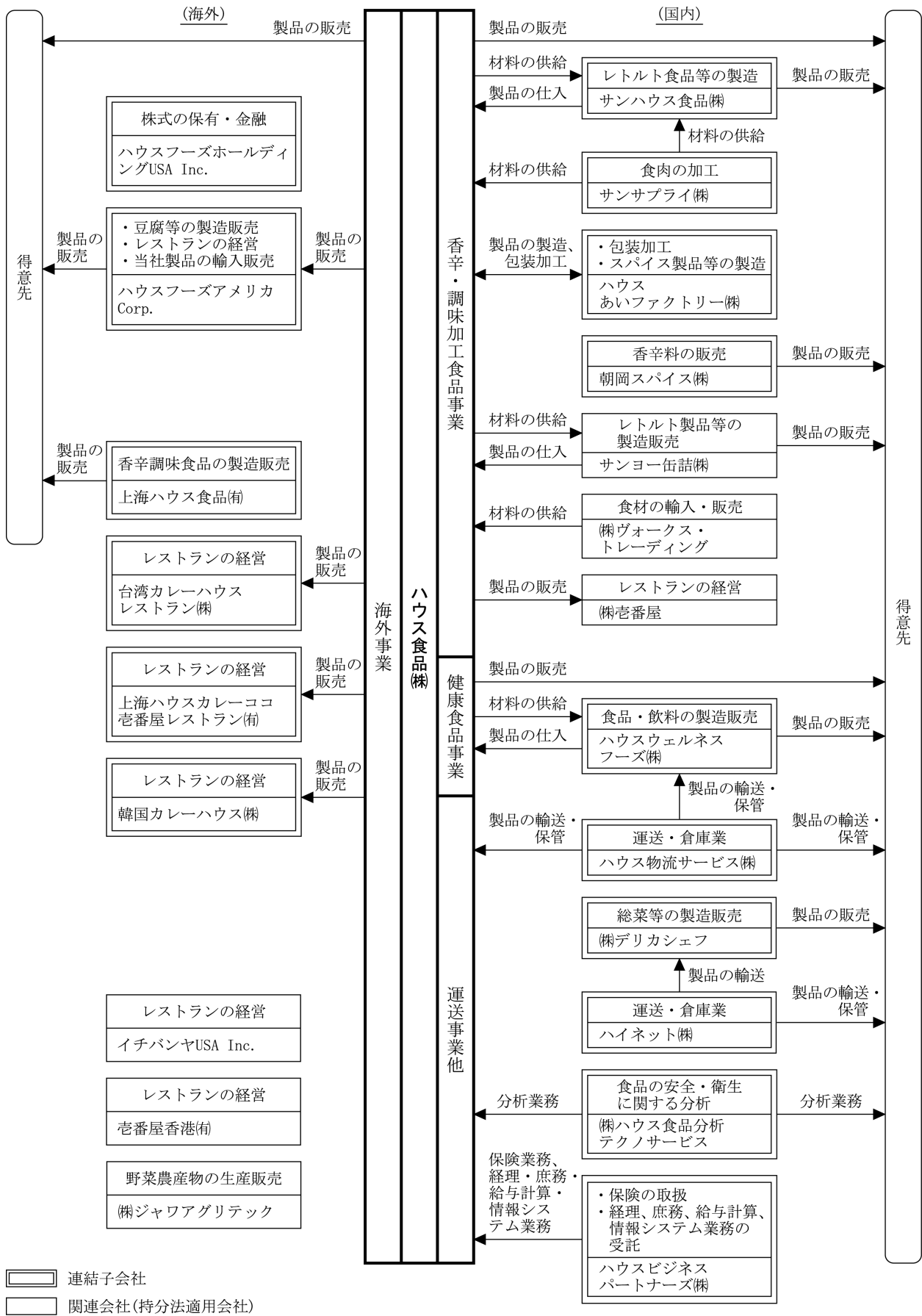
子会社(株)ハウス食品分析テクノサービスは、食品の安全・衛生に関する分析を行っております。子会社ハウスビジネスパートナーズ(株)は、保険の取扱い及び当社グループの経理、庶務、給与計算、情報システム等のスタッフ業務の受託を行っております。

その他（セグメントに属していない関連会社）

国内においては、関連会社(株)壺番屋がレストランの経営、関連会社サンヨー缶詰(株)は当社製品の製造受託及び缶詰等の製造販売、関連会社(株)ヴォークス・トレーディングは食材の輸入・販売を行っております。

海外においては、関連会社イチバンヤUSA Inc. が米国で、関連会社壺番屋香港(有)が中国でレストランの経営を行っております。インドネシアでは、関連会社(株)ジャワアグリテックが野菜農産物の生産販売を行っております。

(事業の系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
㈱デリカシェフ	埼玉県 上尾市	402	運送事業他	100.00	当社所有の建物、機械装置を賃借しており、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…無	
サンハウス食品㈱	愛知県 江南市	200	香辛・調味加工食品事業	99.95	当社製品の一部を製造しております。 役員の兼任等…無	※1
ハウスウェルネスフーズ㈱	兵庫県 伊丹市	100	健康食品事業 海外事業	100.00	当社製品の一部を製造しております。 役員の兼任等…有	※4
ハウス物流サービス㈱	大阪府 東大阪市	80	運送事業他	100.00	当社グループの製品等の国内輸送を主に行っております。 役員の兼任等…無	※1
㈱ハウス食品分析テクノサービス	千葉県 四街道市	60	運送事業他	100.00	当社製品等の栄養成分分析を主に行っております。 役員の兼任等…無	
ハウスあいファクトリー㈱	大阪府 東大阪市	60	香辛・調味加工食品事業	100.00 (3.33)	当社製品の包装加工の一部を委託しております。 役員の兼任等…無	※2
サンサブライ㈱	愛知県 江南市	50	香辛・調味加工食品事業	99.97 (54.97)	材料の一部を当社に販売しております。 役員の兼任等…無	※2
ハイネット㈱	千葉県 習志野市	20	運送事業他	100.00 (100.00)	当社グループの製品等の国内輸送を主に行っております。 役員の兼任等…無	※2
朝岡スパイス㈱	東京都 中央区	16	香辛・調味加工食品事業	100.00	役員の兼任等…無	
ハウスビジネスパートナーズ㈱	大阪府 東大阪市	10	運送事業他	100.00 (10.00)	当社グループのスタッフ業務の受託を主に行っております。 役員の兼任等…無	※2
ハウスフーズホールディング USA Inc.	米国カリフォルニア州 ガーデングローブ市	42,000千US\$	海外事業	100.00	当社グループの米国における事業を統括しております。当社より資金援助を受けております。また、ハウスフーズアメリカ Corp. に資金の貸付と、建物、機械装置の貸与を行っております。 役員の兼任等…無	※1
ハウスフーズアメリカCorp.	米国カリフォルニア州 ガーデングローブ市	2,350千US\$	海外事業	100.00 (100.00)	製品の一部を当社より仕入れております。また、ハウスフーズホールディング USA Inc. 所有の建物、機械装置を賃借しており、同社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…無	※1 ※2
上海ハウス食品㈱	中国上海市	17,188千US\$	海外事業	63.00	役員の兼任等…有	※1
台湾カレーハウスレストラン㈱	台湾台北市	107,000 千台湾元	海外事業	60.00	役員の兼任等…無	
上海ハウスカレーココ老番屋レストラン㈱	中国上海市	4,670千US\$	海外事業	80.00	役員の兼任等…無	
韓国カレーハウス㈱	大韓民国安養市	25億ウォン	海外事業	60.00	役員の兼任等…無	
(持分法適用関連会社)						
㈱老番屋	愛知県 一宮市	1,503	—	19.55	役員の兼任等…無	※3
サンヨー缶詰㈱	福島県 福島市	155	—	30.97	当社製品の一部を製造しております。 役員の兼任等…有	
㈱ヴォークス・トレーディング	東京都 中央区	500	—	24.76	材料の一部を当社に販売しております。 役員の兼任等…無	
㈱ジャワアグリテック	インドネシア共和国 中部ジャワ州 スマラン市	163億ルピア	—	34.01	役員の兼任等…有	
イチバンヤ USA Inc.	米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市	5,000千US\$	—	20.00	役員の兼任等…無	
老番屋香港㈱	中国香港湾仔港湾道	24,000千HK\$	—	20.00	役員の兼任等…無	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. ※1：特定子会社に該当します。

3. ※2：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

4. ※3：有価証券報告書を提出しております。

5. ※4：ハウスウェルネスフーズ㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高	32,904百万円
②経常利益	1,814百万円
③当期純利益	1,900百万円
④純資産額	7,338百万円
⑤総資産額	14,281百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
香辛・調味加工食品事業	3,773	[1,140]
健康食品事業		
海外事業		
運送事業他	750	[791]
合計	4,523	[1,931]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 香辛・調味加工食品事業、健康食品事業、海外事業の従業員数については、合理的に区分することが困難である為、一括して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,155	41.7	20.3	6,949,892

セグメントの名称	従業員数（人）	
香辛・調味加工食品事業	2,155	
健康食品事業		
海外事業		
合計	2,155	

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社からグループへの出向者・嘱託・休職者を除く)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 香辛・調味加工食品事業、健康食品事業、海外事業の従業員数については、合理的に区分することが困難である為、一括して記載しております。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の消費環境は、デフレの長期化に伴う生活防衛意識の高まりから、一年を通して節約志向、選別消費が続く厳しい状況にありました。そのようななか、3月に発生した東日本大震災が今後の日本経済に与える影響は計り知れないものがあり、極めて不透明な環境下で年度を終了いたしました。

当社グループは、第三次中期計画の2年目にあたる当連結会計年度を、中期計画の成否を決める重要な1年と位置づけ、「利益重視」「新しい需要の創造」の2つの施策を軸とした企業活動を推し進めてまいりました。

売上面におきましては、「ウコンの力」シリーズを中心とした健康食品やスパイス製品が順調に推移したほか、子会社ハウスウェルネスフーズ(株)の飲料製品が好調な売上を示しました。また、地産地消の活動と連動した“CURRY ACTION NIPPON”や、映画タイアップ企画などのプロモーションを積極的に展開し、市場活性化を図りました。しかしながら、昨夏の猛暑の影響を受け主力製品の夏場の売上が伸びなかったことや、昨年5月にミネラルウォーター事業を売却したことなどから、当連結会計年度の連結売上高は216,713百万円と前期比1.8%の減収となりました。

一方利益面では、成長分野に積極的なコスト投下を行いました。引き続きコストダウン活動に注力したことに加え、健康食品の収益基盤が強化されたことなどから、連結営業利益は12,069百万円、前期比10.1%の増益、連結経常利益は13,031百万円、前期比6.9%の増益、連結当期純利益は、震災関連費用や投資有価証券評価損などの特別損失計上がありましたが、5,252百万円、前期比9.0%の増益となりました。

なお、震災発生後、被災者支援のために農林水産省地震対策本部と連動し、当社グループ製品を支援物資として供給するなど、継続的な支援活動に取り組んでおります。

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「食料品」「運送・倉庫業他」の2事業区分から、「香辛・調味加工食品事業」「健康食品事業」「海外事業」「運送事業他」の4事業区分に変更しております。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

①香辛・調味加工食品事業

カレー製品は、猛暑による家庭での調理頻度の減少の影響を受けるなか、地産地消と連動したエリア毎の活動や積極的なキャンペーンなど市場活性化に努めましたことから、主力のルウ製品「バーモントカレー」「ジャワカレー」が前年並みの売上を確保しました。また、低価格帯製品との競合が激化していた「こくまるカレー」と高級カレー「ザ・カレー」をフレッシュアップし、ブランド価値向上に取り組みました。レトルトカレー製品では、「カレー屋カレー」が前期のインフルエンザ流行による備蓄需要の反動を吸収し、前年の水準を維持しました。

スパイス製品は、新製法を採用した「ねりスパイス」が好調に推移したほか、「洋風スパイス」が引き続きお客さまから大きなご支持をいただき、順調な売上となりました。

シチュー製品は、導入期である秋口まで酷暑が続きましたが、最需要期である年末年始に積極的にキャンペーンを展開しましたことなどから、「シチューミクス」「こくまるシチュー」が前年を下回りましたものの、野菜の甘みがとけ込んだ新製品「ふうふうシチュー」が着実に市場に定着し、全般では堅調な売上となりました。

カップタイプのスープ製品「スープdeおこげ」は、厳しい市場環境下で苦戦を強いられました。

デザート製品は、ロングセラーの「フルーチェ」が、バラエティ製品を投入し、積極的なプロモーション活動を行った結果、増収となりました。

以上の結果、香辛・調味加工食品事業の売上高は128,590百万円、前期比0.1%の減収、セグメント利益(営業利益)は11,540百万円、前期比0.5%の増益となりました。

②健康食品事業

健康食品は、市場に着実に浸透している「ウコンの力」について、購買層をより一層拡大するべく、販売チャネルの開拓に注力するとともに、朝の素早い水分補給に適したウコンウォーター「ウコンの力モーニングレスキュー」や飲みやすいスティックタイプの「ウコンの力顆粒スーパード」を新発売し、シリーズの強化を図りました。また、スパイスを活用した新機能性飲料「メガシャキ」が、高速道路のサービスエリアや受験生をターゲットとした販促活動への注力で売上を伸ばしたことから、全体では増収となりました。

子会社ハウスウェルネスフーズ(株)の健康食品事業は、「C1000 ビタミンレモン」のバラエティ製品「C1000 ビタミンレモンコラーゲン」を新発売したほか、フレッシュアップした「C1000 リフレッシュタイム」が好調であったことなどが寄与し、前年実績を上回りました。

ダイレクト事業では、製品とユーザーサポートがセットになったダイエットプログラム「ニュートリシステムJーダイエット」が多様なメディア活用による顧客接点の拡大に取り組みましたが、残念ながら目標を下回る結果となりました。

以上の結果、健康食品事業の売上高は49,605百万円、前期比3.8%の増収、セグメント利益(営業利益)は199百万円(前期は640百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

③海外事業

米国の大豆事業は、東部地区を中心に豆腐製品の新規チャネル開拓が進んだことや、現地で受け入れられる豆腐活用メニューの提案などの販売促進活動に引き続き努めましたことなどから、売上を伸ばいたしました。

中国の加工食品事業は、昨年2月に合弁事業の見直しを行い、当社が主体となって進めてきたルウ事業に、レトルト事業を統合することで、統一したコーポレートブランドでの展開をはじめ、さまざまな相乗効果が図れました。さらに、現地で親しまれているオリンピック選手を起用した販売促進活動などを通じて、日本式カレーの訴求に努めましたことから、前年実績を大きく上回りました。

カレーレストラン事業は、景気回復傾向にある米国で売上が順調に推移したほか、中国でも既存店が引き続き高いご支持をいただきました。また、台湾・韓国で新規出店を進めた結果、各国の事業がいずれも増収となるとともに、黒字化も達成できました。

以上の結果、円ベースでは、海外事業の売上高は10,521百万円、前期比5.2%の増収、セグメント利益(営業利益)は350百万円、前期比16.2%の減益となりました。

④運送事業他

子会社ハウス物流サービス(株)の運送・倉庫事業は、当社ミネラルウォーター事業譲渡に伴う影響がありましたが、グループ外企業の物流業務の受託拡大が好調に進みましたことなどから、前年実績を上回りました。

当セグメントに含めております「六甲のおいしい水」は、事業譲渡を行いました結果、大幅な減収となりました。

以上の結果、運送事業他の売上高は27,997百万円、前期比18.0%の減収、セグメント損失(営業損失)は16百万円(前期は323百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー18,568百万円に対し、「有形固定資産の取得による支出」等の投資活動によるキャッシュ・フロー△10,228百万円、「自己株式の取得」・「配当金の支払」等の財務活動によるキャッシュ・フロー△6,466百万円を減じた結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は46,091百万円となり、期首残高より1,521百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は18,568百万円（前期比+2,755百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益9,581百万円、減価償却費5,704百万円によるものであります。

また、前連結会計年度に比べての増加は、仕入債務の増減額（前期比+786百万円）と投資有価証券評価損（前期比+742百万円）などが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は10,228百万円（前期比△99百万円）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出16,987百万円によるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、債券・株式等の投資有価証券の取得による支出の増加（前期比△5,541百万円）と、事業譲渡による収入が増加（前期比+5,300百万円）したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は6,466百万円（前期比△3,695百万円）となりました。これは主に自己株式の取得による支出3,981百万円と、配当金の支払額2,411百万円によるものであります。

また前連結会計年度に比べての増加は、自己株式の取得による支出の増加（前期比△3,977百万円）が主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
香辛・調味加工食品事業	117,101	+0.5
健康食品事業	28,164	△1.5
海外事業	7,219	+2.3
運送事業他	14,452	△34.6
合計	166,936	△4.2

(注) 1. 金額は販売価格により算出しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
香辛・調味加工食品事業	128,590	△0.1
健康食品事業	49,605	+3.8
海外事業	10,521	+5.2
運送事業他	27,997	△18.0
合計	216,713	△1.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
加藤産業(株)	33,556	15.2	31,941	14.7
(株)菱食	23,794	10.8	21,199	9.8
(株)日本アクセス	19,518	8.8	19,710	9.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) グループ経営について

グループ全体としてシナジーを高め、企業価値と収益力を向上させるために、以下の事項の推進・強化に取り組んでまいります。

(中期計画)

当社グループでは、3カ年の中期計画を策定し、それぞれの事業の方向性や経営資源の配分を明確にしたうえで、「新価値創造、健康とおいしさ発信企業」の実現に向けた具体的行動計画の実践に取り組んでまいりました。

平成21年4月からは、第三次中期計画をスタートしております。第三次中期計画では、目標達成のための重要な要素を、①事業戦略における成長シナリオの再構築と実現 ②人・組織面における体質の強化 ③事業・内部資源に対する資源配分の明確化 の3項目に整理し、これらを基本的な考え方として具体的な行動計画を推進してまいります。

①事業戦略における成長シナリオの再構築と実現

事業戦略においては、市場の伸びが見込める領域でグループ成長を牽引する事業を“成長ドライバー”、強みを活かして収益の維持・拡大を図る事業を“収益ドライバー”と位置づけ、それぞれの事業領域の役割・機能を明確にし、新たな成長シナリオを構築しております。「健康食品事業」・「ダイレクト（通販）事業」・「海外事業」を“成長ドライバー”とし、重点的に事業投資を行うことで、事業の拡大をめざす一方、「香辛・調味加工食品事業」及び「業務用事業」を“収益ドライバー”として、事業の深堀りと進化を図っております。

さらには、原材料の調達リスクや原材料価格の高騰など、収益を圧迫する要因の増大に対し、コスト競争力と新価値を生み出す製品開発力・事業開発力を強化してまいります。

②人・組織面における体質の強化

当社グループは、その組織及び体制を、グループ経営に必要な4つの機能として、1)事業遂行機能、2)グループビジネスサポート機能、3)グループガバナンス機能、4)グループ経営戦略機能に分類し、役割の明確化と機能の強化を図ることで、グループ経営を一段と推進してまいります。

③事業・内部資源に対する資源配分の明確化

第三次中期計画期間中に生み出すキャッシュ・フローやその他の資源は、“成長ドライバー”領域に対する事業投資に重点的に振り向け、売上及び利益の拡大を図ってまいります。

(品質保証体制)

当社グループは、食品メーカーとして常に安全・安心な製品をお届けするよう、品質に関する基準や方針を適宜見直すとともに、食の品質に関わる情報共有と課題検討の場として品質保証会議を開催し、品質保証体制の一層の強化に努めてまいります。

(コスト競争力)

当社グループは、全てのコストを負担いただくのはお客さまであるという認識のもと、より低コストでお届けすることが企業競争力には不可欠な要素と考え、開発・調達・生産・物流・販売にわたる全ての部門にわたるシステム・機能の見直しや間接業務の集中化・合理化にグループ全体で取り組み、シナジーを発揮していくことで、コスト競争力の強化に努めてまいります。

(社会的責任)

当社グループは、社会的責任に対する真摯な姿勢がお客さまから信頼され、愛される会社であるための必要条件であることを自覚し、法令順守や企業倫理の一層の浸透に努めております。

環境活動におきましては、環境宣言・環境方針に基づいて、継続的に環境保全活動を推進するため、環境マネジメントシステムであるISO14001を導入し、ハウス食品グループとして認証を取得しております。これによりグループが同じベクトルで効果的な環境活動を実践すべく取り組んでおります。社会貢献活動におきましては、健全な食生活の育成に貢献する食育活動に注力してまいりますほか、地域社会の発展と交流を目的としたコミュニケーション活動も大切にしております。

(コーポレートガバナンス)

内部統制システムを、コーポレートガバナンス体制の充実と企業理念・経営目標の実現・達成のための仕組みととらえ、企業価値のさらなる向上と持続的な発展をめざし、リスクマネジメント、コンプライアンスを含めたガバナンス体制の構築と運用を図っております。

また、社外監査役3名を含む5名の監査役体制で、取締役の職務執行の監査を行うほか、執行役員制度の採用により、経営戦略機能と業務執行機能の分担を明確にするとともに、権限委譲に伴う意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めております。併せて社外取締役1名を選任し、業務執行機関に対する監督機能の強化に注力しております。

内部統制システムがグループとして有効に機能するよう、今後も継続的な改善に取り組んでまいります。

(海外事業展開)

当社グループは、国内市場が成熟するなか、事業のグローバル化を図ることが今後の企業の成長に不可欠と考え、海外における事業の拡大に取り組んでおります。

現在、事業展開を行っている米国、中国等に加え、今後の成長が期待される東南アジアにおける事業展開の可能性を検討し、これらに経営資源を重点的に投下することで、新たな市場の開拓に努めてまいります。

(2) 買収防衛策について

1. 基本方針の内容

当社は、当社の企業価値の源泉が、当社グループが長年にわたって培ってきた経営資源に存することに鑑み、特定の者またはグループが当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式を取得することにより、このような当社グループの企業価値または株主のみなさまの共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者またはグループは当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値及び株主のみなさまの共同の利益の確保・向上のための相当措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

2. 基本方針実現のための取組

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組

基本方針の実現に資する特別な取組につきましては、前記「(1) グループ経営について」に記載の通りでございます。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の決定が支配されることを防止するための取組

当社は、平成19年2月9日開催の取締役会決議により「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入し、同年6月27日開催の第61期定時株主総会で株主のみなさまのご承認をいただきましたが、有効期間満了にあたり、平成22年6月25日開催の第64期定時株主総会で一部変更及び継続の決議をいたしました（第64期定時株主総会決議による買収防衛策を、以下「本プラン」といいます。）。

本プランでは、当社株式の20%以上を取得しようとする者が従うべき手続きを定めています。

具体的には、当社株式の20%以上の大量取得行為を行おうとする者（以下「大量取得者」といいます。）は、大量取得行為の実行に先立ち、必要な情報を当社に対して提供していただきます。この情報が提供されますと、当社経営陣から独立した社外監査役及び社外の有識者などによって組織される独立委員会が、適宜取締役会に対しても、大量取得行為の内容に対する意見や代替案の提供を要求いたします。独立委員会は、大量取得者と取締役会の双方から情報を受領した後、最長90日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合は最長60日間）、外部専門家の助言を得ながら、大量取得行為の内容や当社取締役会の代替案について検討し、取締役会を通じて、大量取得者と協議、交渉を行います。また、取締役会は、適宜株主のみなさまへの情報開示等を行います。

大量取得者が、本プランの手續きに従わない場合や、大量取得者によって提供された情報から、その大量取得行為により当社の企業価値または株主共同の利益が害されるおそれがあると認められ、新株予約権の無償割当て等の対抗措置を発動することが相当であると独立委員会が判断した場合には、独立委員会は取締役会に対して対抗措置の発動を勧告します。

独立委員会からこのような勧告がなされ、対抗措置として新株予約権の無償割当てを実施する場合、取締役会は、その時点における当社以外の全ての株主のみなさまに対して、その保有する株式1株に対し1個の新株予約権を、無償で割り当てます。この新株予約権には、大量取得者による行使は認められないという行使条件と、当社が大量取得者以外の者から当社株式の交付と引換えに新株予約権を取得することができるという内容の取得条項を付すことがあり得るとされており、また、時価より格段に安い価格で行使することが可能とされています。

大量取得者以外の株主のみなさまがこの新株予約権を行使し、行使価額の払込みをすれば、新株予約権1個あたり当社株式1株を受け取ることとなり、その一方、大量取得者はこれを行使することができない結果、大量取得者が保有する当社株式は希釈化されることとなります。

また、当社は、大量取得者以外の株主のみなさまからこの新株予約権を取得し、それと引換えに当社普通株式を交付することがあり、この場合には、大量取得者以外の株主のみなさまは行使価額の払込みをすることなく、当社普通株式を受け取ることとなります。

一方、独立委員会は、対抗措置を発動させることが当社の企業価値または株主共同の利益の確保・向上に望ましいか否かの判断が困難である場合には、株主総会において対抗措置の発動の要否や内容の意思確認を行うよう、取締役会に対して勧告し、また、大量取得者が対抗措置の発動要件に該当しない、もしくは対抗措置を発動することが相当でないと判断した場合には、対抗措置を発動しないよう、取締役会に対して勧告します。

さらに独立委員会は、対抗措置の発動の是非について判断に至らない場合には、原則30日間を限度として評価期間を延長することもあります。

これらの独立委員会の勧告や決定は、適切に株主のみなさまに情報開示されるとともに、取締役会は、この独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

なお、本プランの有効期間は、第64期定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までの約3年間とします。

3. 具体的取組に対する当社取締役会の判断及びその理由

当社グループの中期計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、また、本プランは、前記2.に記載の通り、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、かつ、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社取締役会としては、いずれも当社の基本方針に沿うものであると判断しております。

※独立委員会委員略歴

独立委員会委員3名の略歴は以下の通りであります。

由本 泰正 (ゆもと やすまさ)

(略 歴)

昭和11年生まれ

昭和40年4月 弁護士登録 (現)

昭和55年1月 由本・高後・森法律事務所 (現由本・太田・宮崎法律事務所) 開設

平成15年6月 当社社外監査役 (現)

小谷 茂雄 (こだに しげお)

(略 歴)

昭和12年生まれ

昭和35年4月 郡是製糸株式会社 (現グンゼ株式会社) 入社

昭和62年2月 同社取締役

昭和63年6月 同社常務取締役

平成4年6月 同社代表取締役専務取締役

平成14年6月 同社代表取締役社長、COO

平成16年6月 同社代表取締役社長、CEO兼COO兼CMO

平成17年6月 同社代表取締役社長、社長執行役員、CEO兼COO

平成18年6月 同社代表取締役会長、CEO

平成20年6月 同社相談役

平成21年6月 同社相談役退任

砂川 伸幸 (いさがわ のぶゆき)

(略 歴)

昭和41年生まれ

平成元年4月 新日本証券株式会社 (現みずほ証券株式会社) 入社

平成7年3月 神戸大学大学院経営学研究科博士課程修了

平成7年4月 神戸大学経営学部助手

平成10年4月 神戸大学経営学部助教授

平成11年4月 神戸大学大学院経営学研究科助教授

平成19年4月 神戸大学大学院経営学研究科教授 (現)

(平成12年 神戸大学 経営学 博士)

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生（顕在化）の可能性を認識し、発生の抑制・回避及び発生時の対応に努めてまいります。

(1) 食品の安全性の問題

食品業界におきましては、消費者の品質に対する要求は一段と高まってきております。当社では、製品品質を保証する専門部署である品質保証部を中心に、トレーサビリティの仕組みの構築にも注力するなど、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、社会全般にわたる品質問題など、上記の取組の範囲を超えた事象が発生した場合、または当社製品に直接関係がない場合であっても、風評などにより当社製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

(2) 天候や自然災害

当社グループの食料品事業は、冷夏・猛暑などの天候要因や、大規模な自然災害の発生により、業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

この度の東日本大震災発生に際しては、直ちに対策本部を設置し、全社的な対応体制を構築するとともに、食品企業の使命として製品支援・製品供給を第一に考え、生産・供給体制を整備し、対応いたしました。今後は、より直接的な被害を被ったことも想定し、リスクマネジメント体制を強化することにより、災害発生時の損害の軽減を図ってまいります。

(3) 原材料の調達及び価格の変動

当社グループ製品の主要原材料は、小麦粉・香辛料などの農産物及び包材に使用する石油製品などであり、原産地での異常気象や紛争の発生、法律または規制の予期しない変更などにより安定調達が困難になるリスクや、さらに需給関係や相場の変動等による価格高騰で製造コストが上昇し、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

また、当社グループは、原材料の一部を海外から調達しており、為替変動の影響を受ける可能性があります。中長期的な為替変動は、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

(4) 保有資産の価値変動

当社グループは、様々な資産を保有しておりますが、土地や有価証券などの資産価値が下落することにより減損処理が必要となる場合があり、減損処理した場合、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

(5) 法的規制等の影響

当社グループは、食品衛生法、製造物責任法、不当景品類及び不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規などの各種規制や、海外進出先における現地法令などの適用を受けております。当社グループといたしましては各主管部門と法務部門が連携し、関連諸法規の順守に万全の体制で臨んでおりますが、法的規制の強化、新たな規制などによって事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

(6) 情報・システム管理におけるリスク

当社グループは、開発・生産・物流・販売などの情報や、販売促進キャンペーン、通信販売などによる多数のお客さまの個人情報コンピューターにより管理しており、システム上のトラブルなど、万一の場合に備えて最大限の保守・保全の対策を講じるとともに、情報管理体制の徹底に努めております。しかしながら、災害によってソフトウェアや機器が被災した場合のシステム作動不能や内部情報の消失、想定を超えた技術による不正アクセスや予測不能のコンピュータウィルス感染などによって、システム障害や情報漏洩、改ざんなどの被害の可能性があります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績・財政状態や社会的信用に影響を及ぼすリスクがあります。

(7) 海外事業におけるリスク

当社グループは、米国・中国・台湾・韓国において、豆腐の製造・販売、ルウカレーならびにレトルトカレーの製造・販売、カレーレストランのチェーン展開などの事業を行っております。これらの国々での景気後退・政治的問題、食品の安全性を脅かす事態の発生などが、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

1. 香辛・調味加工食品事業、健康食品事業、海外事業

当社グループは、食を通じて、家庭の幸せに役立つ創造的企業として、常にお客さまから学び続け、お客さまの立場に立った製品開発を基本方針とし、「よりおいしく、より簡便に、より健康に」を追求した研究開発活動を行っております。

当社におきましては、ソマテックセンター（千葉県四街道市）が、研究開発活動を担っており、「日々普通に食べていると、ますます元気になる食品」「食べるスパイス、飲むスパイスで健やかに」「誰でも、幾つになってもおいしく、楽しめる食事」「いつでも、どこでもよみがえる出来立て」を中期的な研究開発の方向性と位置づけ、変化する社会にあって安心してご使用いただけ、ご満足をいただける食品を創出するために、広範な研究開発を実施しております。

(1) 研究開発取組姿勢

①製品開発・技術開発分野

製品開発・技術開発分野では、お客さまのニーズやウォンツにお応えできる「新しい価値」を有した製品づくりに努めるとともに、お客さまの食生活と健康に貢献するべく、「よりおいしく、より簡便に、より健康に」にこだわりを持ち、品質の一層の向上に努め、独自性のある技術に裏打ちされた製品の開発に取り組んでおります。特に、お客さまの健康に対する要望が高まる中、当社主要製品の低カロリー化、低油脂化、低塩化技術の研究に注力しています。その成果として「新・濃縮加熱製法」により、美味しさは変えずに低油脂化を実現したカレールウ主力3ブランドのリニューアルを行いました。

また、独自の容器包装の開発にも注力しており、「ギャバンスパイス(瓶詰め)」のキャップ天面にアイテム名を印字するに当たり、食品業界としては初めてレーザーによる白色印字技術を取り入れたことにより、日本包装技術協会主催の日本パッケージコンテストにおいて「アクセシブルデザイン包装賞」を受賞いたしました。

②基礎研究分野

基礎研究分野では、食品科学のみならず、生化学、植物育種・栽培学、化学工学、生理学など多方面からの研究を行い、高水準の技術保有に努めております。特に、製品及び使用原料の安全性の確保という観点から、農薬、遺伝子組み換え体（GMO）、及び食物アレルギーを中心とした分析技術の強化・研究には注力しております。中でも、食物アレルギーの検出方法としてのPCR法につきましては継続して研究を進めており、「エビ」「カニ」のPCR検出法に関して新たに得られた研究成果について、論文化、学会発表を行いました。

スパイスについては古くからさまざまな健康面での作用や生理機能への効果が言われておりますが、当社といたしましてもこれらを検証するための試験、あるいは新しい作用を見出すための基礎研究にも継続して精力的に取り組んでおり、今年度は、京都大学及び城西大学と共同で行っております「苦味低減化フェヌグreekシードの抗メタボ効果、骨生成亢進効果」と「ショウガの体温上昇、免疫低下抑制効果」に関する研究成果を学会発表いたしました。

(2) 研究体制

ソマテックセンターは、基礎研究、製品開発、技術開発、容器包装開発、スパイス研究、研究企画、運営の7部門で構成しており、それぞれの部門において専門的な研究開発活動に取り組む一方、情報ネットワークを活用し、お互いが有機的に連携して相乗効果を高めるよう努めております。

組織をフラットな小グループ制とし、柔軟性ある運用により市場の変化と商品の多様化にフレキシブルに対応するとともに、保有技術を目に見えるサービスにいかにより具現化していくかというこだわりを持って運営にあたっております。

(3) 研究開発費

当連結会計年度における研究開発費の総額は3,733百万円であります。

2. 運送事業他

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,116百万円減少し228,810百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,863百万円減少し99,644百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べて254百万円減少し129,166百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、債券の償還等により有価証券が2,898百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、債券・株式等の取得などにより投資その他の資産が13,544百万円増加したものの、ミネラルウォーター事業の売却や減価償却などによる有形固定資産及び無形固定資産の減少13,798百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて1,787百万円減少し47,512百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,520百万円減少し37,755百万円、固定負債は、前連結会計年度末に比べて266百万円減少し9,757百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が1,161百万円減少したことによるものであります。

固定負債の減少の主な要因は、リース債務が245百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、自己株式の消却等により利益剰余金が2,468百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて1,330百万円減少し181,298百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の78.6%から79.1%となり、1株当たり純資産額が1,660円57銭から1,694円59銭となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、「ウコンの力」シリーズを中心とした健康食品やスパイス製品が順調に推移したほか、子会社ハウスウェルネスフーズ(株)の飲料製品が好調な売上を示しました。また、地産地消の活動と連動した“CURRY ACTION NIPPON”や、映画タイアップ企画などのプロモーションを積極的に展開し、市場活性化を図りました。しかしながら、昨夏の猛暑の影響を受け主力製品の夏場の売上が伸びなかったことや、昨年5月にミネラルウォーター事業を売却したことなどが売上の減少要因となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は216,713百万円、前期比1.8%の減収となりました。

利益面では、成長分野に積極的なコスト投下を行いましたが、引き続きコストダウン活動に注力したことに加え、健康食品の収益基盤が強化されたことなどから、売上総利益は100,388百万円、前期比1.6%の減益となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は12,069百万円、前期比10.1%の増益となりました。

営業外収益は1,493百万円、前期比13.0%の増加、営業外費用は531百万円、前期比447.1%の増加となり、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は961百万円の利益の計上となりました。営業外収益の主な増加の要因は、受取利息の増加によるものであります。また、営業外費用の主な増加要因は、為替差損の増加によるものであります。この結果、経常利益は13,031百万円、前期比6.9%の増益となりました。

特別利益は191百万円、前期比31.1%の減少となりました。減少の主な要因は、前期において計上した上海ハウス食品(有)の移転補償差益によるものであります。一方、特別損失は3,641百万円、前期比99.5%の増加となりました。増加の主な要因は、投資有価証券評価損、減損損失、震災関連費用の計上によるものであります。以上の結果、税金等調整前当期純利益は9,581百万円、前期比10.0%の減益となり、法人税・住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主損益を差し引いた当期純利益は5,252百万円、前期比9.0%の増益となりました。

また、1株当たり当期純利益金額は48円40銭、自己資本利益率は2.9%となりました。

なお、事業別の売上及び営業利益の概況につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、主に生産能力の増強及び生産設備の更新として行い、投資総額は3,211百万円となりました。

当連結会計年度のセグメント別の主な設備投資としては、香辛・調味加工食品事業において、当社の静岡工場における製造設備の新設等、健康食品事業においては、ハウスウェルネスフーズ㈱における製造設備の増強等、海外事業においては、ハウスフーズアメリカCorp.における製造設備の更新等、運送事業他においては、ハウスピジネスパートナーズ㈱において、システムの構築等があります。

なお、当連結会計年度において、以下の生産設備を譲渡いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計
提出 会社	六甲工場 及び採水場 (兵庫県 神戸市)	運送事業他	飲料の 製造設備	1,709	681	2,829 (22)	—	5	5,224

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	リース 資産	合計	
関東工場 (栃木県佐野市)	香辛・調味加工食 品事業 海外事業	カレー、シチュ ー、スナック等 の製造設備	1,486	1,348	110 (61)	18	6	2,966	374
静岡工場 (静岡県袋井市)	香辛・調味加工食 品事業 海外事業	カレー、シチュ ー、レトルト、 スナック等の製 造設備	2,504	1,179	869 (122)	14	—	4,566	193
奈良工場 (奈良県 大和郡山市)	香辛・調味加工食 品事業 健康食品事業 海外事業	カレー、スパイ ス等の製造設備	1,249	817	813 (51)	20	—	2,899	284
東大阪工場 (大阪府 東大阪市)	香辛・調味加工食 品事業 海外事業	スパイスの製造 設備	22	78	1 (12)	4	—	104	42
福岡工場 (福岡県古賀市)	香辛・調味加工食 品事業 海外事業	カレー、ラーメ ン、スナックの 製造設備	454	335	973 (50)	6	—	1,768	135
大阪本社 (大阪府 東大阪市) (注1)	香辛・調味加工食 品事業 健康食品事業 海外事業 運送事業他	その他設備	1,256	182	1,219 (120)	36	24	2,717	168
東京本社 (東京都 千代田区)	香辛・調味加工食 品事業 健康食品事業 海外事業 運送事業他	その他設備	1,606	14	7,905 (2)	61	5	9,591	340
ソマテックセンタ ー (千葉県 四街道市)	香辛・調味加工食 品事業 健康食品事業 海外事業	研究開発設備	2,347	128	2,825 (50)	201	3	5,503	215
大阪支店 (大阪府 東大阪市) 他7支店	香辛・調味加工食 品事業 健康食品事業 海外事業	販売設備	143	0	5 (1)	12	17	177	404

(注) 1. 貸与中の建物及び構築物749百万円、機械装置及び運搬具151百万円、土地217百万円(11千㎡)、その他18百万円を含んでおり、連結子会社である(株)デリカシェフ等と、関連会社であるサンヨー缶詰(株)に貸与しております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) (注1)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	リース 資産	合計	
サンハウス 食品(株)	本社工場 (愛知県 江南市)	香辛・調味加工 食品事業	レトルトの 製造設備	763	648	256 (2)	15	17	1,698	198 [60]
サン サプライ(株)	本社工場 (愛知県 江南市)	香辛・調味加工 食品事業	食肉の加工 設備	14	25	— (—)	1	—	40	5 [17]
ハウス物流 サービス(株)	本社他 (大阪府 東大阪市 他)	運送事業他	運送・倉庫 設備	1,043	115	352 (7)	37	4,182	5,729	411 [—]
(株)デリカ シェフ	上尾工場 (埼玉県 上尾市)	運送事業他	総菜の製造 設備	287	42	— (—)	5	52	386	39 [363]
〃	大宮工場 (さいたま 市北区)	運送事業他	デザート の製造設備	436	29	— (—)	7	41	513	108 [251]
〃	習志野工場 (千葉県 習志野市)	運送事業他	焼成パンの 製造設備	370	17	— (—)	7	198	592	38 [176]
ハウスウェ ルネスフー ズ(株)	本社他 (兵庫県 伊丹市他)	健康食品事業 海外事業	食品・飲料 の製造設備等	1,346	1,164	363 (63)	88	6	2,968	325 [12]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) (注1)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	リース 資産	合計	
ハウスフー ズホールデ イング USA Inc. (注2)	(米国カリ フォルニア州ガ ーデングロー ブ市)	海外事業	豆腐の製造 設備等	304	—	334 (21)	—	—	638	4 [—]
〃 (注2)	(米国ニュー ジャーシー州 サマーセット 郡)	海外事業	豆腐の製造 設備等	1,116	359	189 (40)	—	—	1,664	3 [—]
ハウスフー ズアメリカ Corp.	本社工場 (米国カリ フォルニア州ガ ーデングロー ブ市)	海外事業	豆腐の製造 設備等	298	81	— (—)	17	12	408	566 [296]
上海ハウス 食品(有)	本社工場 (中国上海市 嘉定区)	海外事業	カレーの製 造設備等	413	160	— (—)	9	—	582	109 [1]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 貸与中の建物及び構築物1,420百万円、機械装置及び運搬具359百万円、土地524百万円(61千㎡)を含んでおり、連結子会社であるハウスフーズアメリカ Corp. に貸与しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における当社グループの重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、総額7,700百万円であり、自己資金で充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額（百万円）		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
提出 会社	奈良工場 (大和郡山市)	香辛・調味加工 食品事業	スパイス製造 設備の合理化	1,360	—	自己資金	平成22年 12月	平成23年 12月

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の増加能力については、現時点で算出することが困難であるため、記載は行っておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,500,000
計	391,500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,765,422	106,765,422	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株であります。
計	106,765,422	106,765,422	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月28日	△4,113,312	106,765,422	—	9,948	—	23,815

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	65	36	318	164	7	47,638	48,228	—
所有株式数 (単元)	—	238,933	4,517	471,184	85,951	12	265,949	1,066,546	110,822
所有株式数 の割合 (%)	—	22.40	0.42	44.18	8.06	0.00	24.94	100.00	—

(注) 1. 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己株式が、それぞれ12単元及び78株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハウス興産株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	12,585,616	11.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,435,800	6.96
株式会社HKL	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	6,000,000	5.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,668,027	3.44
財団法人浦上食品・食文化振興 財団	東京都千代田区紀尾井町6-3 ハウス食品東京本社ビル	2,872,200	2.69
浦上節子	東京都新宿区	2,731,569	2.56
味の素株式会社	東京都中央区京橋1丁目15-1	2,693,543	2.52
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,646,800	2.48
日清食品ホールディングス株式 会社	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目1-1	2,463,400	2.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,306,010	2.16
計	—	45,402,965	42.53

(注) 1. 上記所有株式数のうち、年金・投資信託に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行 18,610百株 日本マスタートラスト信託銀行 17,741百株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,653,400	1,066,534	
単元未満株式	普通株式 110,822	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	106,765,422	—	—
総株主の議決権	—	1,066,534	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ハウス食品(株)	大阪府東大阪市御厨栄町 1丁目5番7号	1,200	—	1,200	0.00
計	—	1,200	—	1,200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用していません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年10月29日)での決議状況 (取得期間平成22年11月1日～平成23年3月24日)	3,000,000	4,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,000,000	3,978,057,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	521,942,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	11.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	11.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,485	3,244,451
当期間における取得自己株式	377	499,170

(注)1. 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	4,113,312	5,305,329,927	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,278	—	1,655	—

(注)1. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに、業績・事業計画などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

この方針のもと、配当金につきましては連結ベースで配当性向30%以上を基準とした安定的な配当を実施してまいります。

内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発などの投資資金や新たな事業展開のために活用してまいりたいと考えております。

この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては1株当たり11円とし、中間配当11円とあわせまして1株あたり年間22円とさせていただきます。これにより、当事業年度の配当性向（連結）は45.5%、純資産配当率（連結）は1.3%となります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会	1,207	11.00
平成23年6月28日 定時株主総会	1,174	11.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,130	2,075	1,842	1,531	1,387
最低(円)	1,620	1,380	1,331	1,274	1,174

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	1,284	1,383	1,328	1,375	1,387	1,387
最低(円)	1,177	1,201	1,284	1,301	1,341	1,174

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役会長		小 瀬 昉	昭和22年3月17日生	昭和44年3月 平成2年6月 平成7年7月 平成10年7月 平成12年7月 平成14年4月 平成21年4月	当社入社 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任 当社代表取締役会長に就任 (現)	(注)4	30,095
代表取締役 取締役社長	経営企画室 担当	浦 上 博 史	昭和40年8月16日生	平成3年9月 平成9年5月 平成9年7月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年7月 平成21年4月 平成22年4月	株式会社住友銀行（現株式 会社三井住友銀行）入行 同行退行 当社入社 当社取締役に就任 当社代表取締役に就任(現) 当社取締役副社長に就任 当社取締役社長に就任(現) 当社経営企画室、関係会社 運営室担当 当社経営企画室担当(現)	(注)4	1,023,974
取締役	管理本部長 兼 資材部、 関係会社 運営室 担当	松 本 惠 司	昭和24年3月1日生	昭和46年3月 平成10年6月 平成16年6月 平成16年7月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 当社取締役に就任 当社取締役を退任 当社上席執行役員に就任 当社広報室長 当社上席執行役員カスタマ ーコミュニケーション本部 長 当社取締役に就任(現) 当社カスタマーコミュニケ ーション本部長兼SCM部 担当 当社専務執行役員に就任 (現) 当社管理本部長兼資材部、 カスタマーコミュニケーシ ョン本部担当 当社管理本部長兼資材部担 当 当社管理本部長兼資材部、 関係会社運営室担当(現)	(注)4	15,627
取締役	営業本部長 兼 フード サービス 事業部 担当	井 上 始	昭和26年5月18日生	昭和50年4月 平成16年7月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 当社執行役員に就任 当社営業企画推進室長 当社上席執行役員に就任 当社営業本部長 当社取締役に就任(現) 当社常務執行役員に就任 当社営業本部長兼フードサ ービス事業部担当(現) 当社専務執行役員に就任 (現)	(注)4	9,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	マーケティング 本部長 兼 ソマテック センター、 品質保証部 担当	広 浦 康 勝	昭和30年7月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年7月 当社執行役員に就任 当社調味食品部長 平成18年4月 当社上席執行役員に就任 当社マーケティング本部長 平成18年6月 当社取締役に就任(現) 平成20年4月 当社常務執行役員に就任 当社マーケティング本部長 兼ソマテックセンター担当 平成21年4月 当社マーケティング本部長 兼ソマテックセンター、品 質保証部担当(現) 平成22年4月 当社専務執行役員に就任 (現)	(注)4	24,151
取締役	生産・SCM 本部長	溝 渕 寛	昭和22年11月3日生	昭和45年3月 当社入社 平成9年1月 当社技術部長 平成14年6月 当社取締役に就任(現) 平成14年7月 当社生産本部長兼技術部長 平成16年7月 当社生産本部長兼技術部担 当 平成18年4月 当社生産本部、技術部、ソ マテックセンター、資材 部、環境活動推進室担当 平成19年4月 当社生産本部、ソマテック センター、資材部、環境活 動推進室、品質保証部担当 平成20年4月 当社常務執行役員に就任 (現) 当社生産本部、品質保証 部、SCM部担当 平成21年4月 当社生産・SCM本部長 (現)	(注)4	11,888
取締役	カスタマー コミュニケーション本部長 兼 国際事業部 担当	藤 井 豊 明	昭和29年3月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年7月 当社健康食品部長 平成16年7月 当社執行役員に就任 平成18年4月 当社調味食品部長 平成20年4月 当社常務執行役員に就任 (現) 当社カスタマーコミュニケ ーション本部長 平成20年6月 当社取締役に就任(現) 平成21年4月 当社カスタマーコミュニケ ーション本部長兼海外事業 部担当 平成22年4月 当社カスタマーコミュニケ ーション本部長兼国際事業 部担当(現)	(注)4	8,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	マーケティング 副本部長	加藤 浩	昭和28年7月10日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 当社健康食品部次長 平成18年4月 当社執行役員に就任 当社健康食品部長 平成20年4月 当社常務執行役員に就任 (現) 平成22年4月 当社マーケティング副本部長(現) 平成22年6月 当社取締役に就任(現)	(注)4	10,300
取締役		山本 邦克	昭和17年2月2日生	昭和40年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 平成2年6月 同行取締役に就任 平成6年11月 同行常務取締役に就任 平成9年6月 同行専務取締役に就任 平成11年6月 同行専務取締役兼専務執行役員に就任 平成12年6月 銀泉株式会社代表取締役社長に就任 平成16年6月 同社代表取締役会長に就任 当社監査役に就任 平成17年6月 銀泉株式会社特別顧問に就任(現) 平成20年6月 当社取締役に就任(現)	(注)4	1,500
監査役 常勤		吉村 光央	昭和18年11月21日生	昭和41年3月 当社入社 平成4年6月 当社取締役に就任 平成7年7月 当社常務取締役に就任 平成12年7月 当社専務取締役に就任 当社財務部、情報システム部、秘書室、総務部、法務部、関連会社運営室担当 平成13年7月 当社財務部、情報システム部、総務部、法務部、関連会社運営室担当 平成14年4月 当社秘書室、財務部、情報システム部、総務部、法務部、関連会社運営室、関連事業部担当 平成16年7月 当社財務部、総務部、法務部、秘書室、業務室担当 平成18年4月 当社財務部、事務サービスセンター、総務部、法務・知的財産部、秘書室担当 平成20年4月 当社管理管掌 平成20年6月 当社監査役に就任(現)	(注)5	19,100
監査役 常勤		伊藤 研三	昭和22年12月16日生	昭和46年3月 当社入社 平成14年4月 当社業務推進部長 平成16年7月 当社執行役員に就任 平成18年4月 当社上席執行役員に就任 当社生産本部長 平成20年4月 当社常務執行役員に就任 当社関係会社運営室長 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 当社監査役に就任(現)	(注)6	3,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		由本泰正	昭和11年11月15日生	昭和40年4月 弁護士登録(現) 昭和55年1月 由本・高後・森法律事務所 (現由本・太田・宮崎法律 事務所) 開設 平成15年6月 当社監査役に就任(現)	(注)7	2,900
監査役		治郎丸清志	昭和21年7月9日生	昭和45年4月 株式会社住友銀行(現株式 会社三井住友銀行) 入行 平成13年7月 同行退行 平成13年8月 株式会社太平洋クラブ専務 取締役役に就任 平成15年6月 同社代表取締役社長に就任 平成20年4月 同社顧問に就任 平成20年6月 当社監査役に就任(現)	(注)5	2,200
監査役		三浦 勁	昭和20年8月13日生	昭和44年4月 味の素株式会社入社 平成11年6月 同社取締役に就任 平成15年6月 同社取締役常務執行役員に 就任 平成17年6月 同社代表取締役専務執行役 員に就任 平成19年6月 同社顧問に就任 平成19年6月 味の素物流株式会社代表取 締役社長に就任 平成21年6月 当社監査役に就任(現)	(注)8	3,000
計						1,165,835

- (注) 1. 取締役山本邦克氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役由本泰正、治郎丸清志、三浦勁の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、経営戦略機能の強化及び業務遂行の充実並びにスピードアップを目的として、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は19名で、専務執行役員松本恵司、井上始、広浦康勝、常務執行役員溝渕寛、藤井豊明、加藤浩の取締役を兼務する6名及び、国際事業部長野村孝志、ソマテックセンター所長田口昌男、東京支店長藤村浩史、香辛食品事業部長工東正彦の常務執行役員4名並びに、SCM部長山口守世、マーケティング室長兼関連事業部長一柳和文、人事部長兼アイデアックセンター所長青山寛、広域営業部長坂元竜二、生産・SCM企画推進室長西田太、関係会社運営室長柴原弘一、財務部長小池章、フードサービス事業部長高木敬文、大阪支店長巖本一雄の執行役員9名で構成されております。
4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
8. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営組織の活性化と迅速な意思決定を旨とする『スピード経営』に取り組むことにより、経営の有効性と効率性を高め、企業価値の最大化を追求しております。

また、激変する経営環境に適正に対応するため、企業の社会性と透明性の向上及び説明責任の遂行に努め、内部統制システムの更なる確立に取り組んでまいります。

② 企業統治の体制

当社は監査役制度採用会社として、取締役会と監査役、監査役会により、取締役の職務執行の監視・監督及び監査を行っております。

取締役会は取締役9名で構成され、当社の重要な業務執行を決定するとともに、他の取締役の業務執行を監視・監督しております。取締役には社外取締役1名が含まれており、取締役の業務執行に対する監視・監督や取締役会において客観的視点から意見具申を行うほか、重要な業務執行の意思決定に参画する役割を担っております。

また、当社は執行役員制度を導入しており、経営戦略機能と業務執行機能の分担を明確にするとともに、権限委譲に伴う意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めております。

監査役につきましては、監査役5名（うち、社外監査役3名）の体制を敷いており、監査役によって構成される監査役会を設置しております。この体制の下で、監査役は取締役会へ出席し意見表明を行うほか、必要に応じて会計監査人や顧問弁護士などと連携を図り、取締役の業務執行の監査を行っております。なお、監査機能の強化を図るべく常勤監査役には財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役1名が含まれております。

当社は、社外取締役1名及び社外監査役3名との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

取締役会は、原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令に定める重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の報告を行っております。また、常勤の取締役で構成される経営会議を原則毎月3回開催し、職務権限責任規程に基づく重要事項の決定をタイムリーに行っております。なお、取締役会には全監査役が、経営会議には常勤監査役が出席し、意見表明を行っております。さらに、執行役員及び取締役ならびに常勤監査役で構成される執行役員会を原則年8回開催し、執行役員の業務執行状況を取締役ならびに監査役が監視・監督及び監査する体制としております。併せて、職務権限責任規程に基づく機関決定事項を除く重要な決裁事項については、社長が指名する取締役の稟議制度により決裁され、常勤監査役の監査を受けるほか、執行役員による決裁事項については、システム上で一元管理することで、取締役及び常勤監査役が常に閲覧し、監視・監督及び監査できる体制を整備しております。

内部監査体制につきましては、社長直轄の監査室（5名）がグループ企業を含め、計画的な業務監査を実施しております。

財務報告にかかる内部統制につきましては、コンプライアンス統括部がグループ企業を含め、内部統制の構築や内部統制システムの運用状況の評価などを実施しております。

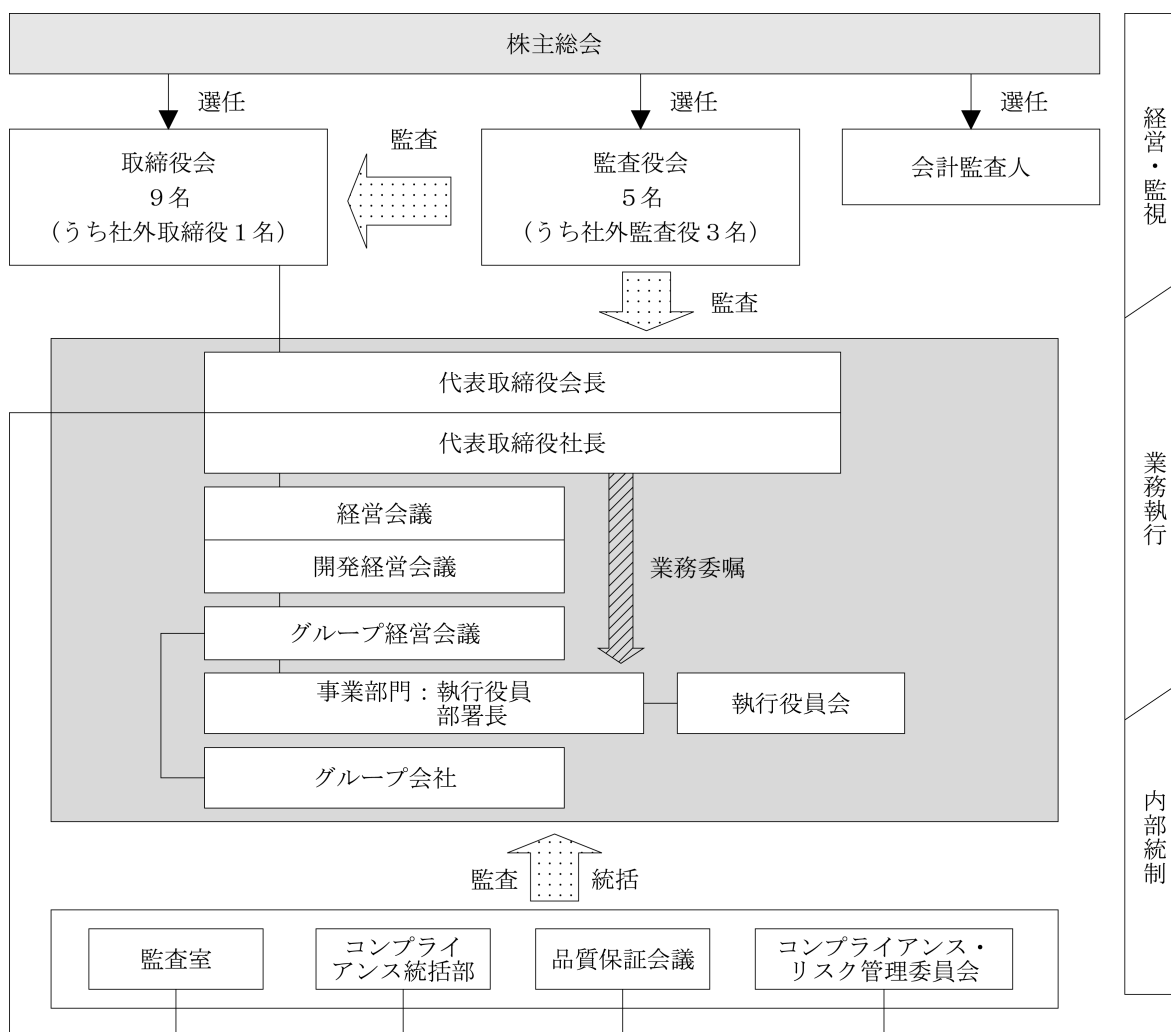
これらに加え、品質保証会議やコンプライアンス・リスク管理委員会を定期的に開催し、各々の分野において統制機能を果たしております。

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社の監査業務を執行した公認会計士は、梶浦和人氏と松嶋康介氏（継続関与年数は両名とも7年以内）2名の業務執行社員であり、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他8名であります。なお、当社と同有限責任監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

以上のような運用体制を機能させることで経営の有効性と効率性を高めるとともに、企業価値の最大化を追求するために、現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

(業務執行・監視及び内部統制の仕組み)

当社の業務執行・監視及び内部統制の仕組みの模式図は次の通りであります。



③ 内部統制システムの整備の状況

・業務遂行における内部統制の基本的な考え方

当社は、業務遂行における内部統制のシステムをコーポレート・ガバナンス体制の充実と、企業理念・経営目標の実現・達成のための仕組みととらえ、体制の構築と的確で効果的な運用を通して、企業価値の向上と持続的な発展に繋げるべく取組を進めております。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

適正な情報管理を進めるために「情報管理規程」及び関連する諸規則を整備し運用しております。

取締役の職務の執行に係る情報を記録する取締役会議事録、経営会議議事録、認可申請書等の文書（電磁的記録を含む）につきましては、法令・定款及び社内規程に従い保存・管理しております。

当社及び子会社の重要事実等の適時開示の判断につきましては、情報管理統括責任者である総務・法務部担当取締役の指揮のもと総務・法務部が担当しております。具体的には取締役会や経営会議において決定される事項及び、当社ならびに子会社において発生した内部情報について、総務・法務部を中心に関係部署が適時開示規則に従い、情報の重要性・適時開示の要否を判断する体制を構築しております。

一方で、企業機密や個人情報などの管理に関しては、eラーニング等により継続して周知徹底に努めてまいります。

また、株主や投資家のみなさまに対する積極的なIR活動や企業情報の適時開示を通じて、企業運営の透明性を高めてまいります。

- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制としましては、「ハウス食品グループコンプライアンス・リスク管理規程」を策定し、想定されるリスクを明確にして共有するとともに、各種リスクについて対応要領を整備しております。万一リスク顕在化の際には、関係部署の緊密な連携により、迅速かつ的確に対処していく体制を構築しております。さらにリスクマネジメントの強化を図るために、グループ会社にコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、想定されるリスクを定期的に分析・評価するとともに、対応策を策定し、その対応策の有効性をモニタリング及びレビューするリスクマネジメントシステムを運用することにより、継続的な改善に努めております。

また、食品メーカーとして常に安全・安心な製品をお届けするよう、品質に関する基準や方針を適宜見直すとともに、食の品質に関わる情報共有と課題検討の場として品質保証会議を開催し、品質保証体制の一層の強化を図っております。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制度を導入し、経営戦略機能と業務執行機能の分担を明確にするとともに、権限委譲に伴う取締役の意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めております。

また、「業務分掌規程」、「職務権限責任規程」をはじめとする社内諸規程、諸規則を整備するとともに、執行役員の決裁事項を適宜閲覧できるシステムを構築する等、業務執行が効率的かつ適正に行われるよう体制を整備しております。

併せて、お客様相談室や、当社ホームページでのお問い合わせ窓口を通して、お客さまなどの社外の声を企業運営に反映できる体制をとっております。
- ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制におきましては、社長直轄の監査室を設置しており、社内諸規程の順守状況や業務遂行の適正性などについて、部署及び当社グループ会社に対し、内部監査を計画的に実施しております。監査結果は社長ならびに関係取締役へ報告し、改善すべき点があれば被監査部署へ改善計画を求め、期限を定めて改善状況の確認を行うなど、内部統制の向上に取り組んでおります。

また、財務報告に係る内部統制システムの構築につきましては、コンプライアンス統括部が主管し、部署及び当社グループ会社の内部統制の構築、内部統制システムの運用状況の評価、有限責任監査法人トーマツの監査対応などを行っており、より信頼性の高い財務報告ができる体制を確保しております。

さらに、企業倫理が強く求められる時代背景にあつて、当社グループの社員のより具体的な行動基準である「ハウス食品グループコンプライアンス行動規範」を定めるとともに、コンプライアンス体制の確立、浸透、定着を目的に社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しております。また、コンプライアンス違反行動（反するおそれのあるものを含む）などを察知し、通報や相談を行うための通報窓口、相談窓口（外部窓口を含む）を設置すること等を定めた「内部通報細則」を整備しております。

併せて、企業の倫理的使命として、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対し、毅然とした態度でのぞみ、一切の関係を遮断します。この基本的な考え方を「ハウス食品グループコンプライアンス行動規範」に明記し、社内外に宣言するとともに、反社会的勢力を排除するために、平素から警察や弁護士、暴力追放運動推進センターなど専門機関との連携を深め、情報収集に努めております。また、万一反社会的勢力から脅威を受けたり、被害を受けるおそれがある場合の対応要領を整備し、必要な情報が総務・法務部に報告され、被害を防ぐ体制をとっております。
- ・企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社に対しては、「関係会社管理規程」に基づいて、関係会社運営室及び国際事業部が中心となり適正な企業経営の推進支援を図るとともに、必要に応じて、当社の関係各部署が効率的な事業運営をサポートする体制をとっております。

加えて、グループ各社にコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、リスクマネジメントシステムの運用を行っているほか、「ハウス食品グループコンプライアンス行動規範」の実効性を確保するため、日常の業務遂行における関係法令・社内規程の順守や、社会倫理に適合した行動の徹底を図るなど、グループ全体のコンプライアンス体制の強化に努めております。併せて、主要なグループ会社につきましては、監査室、監査役、会計監査人による監査及びコンプライアンス統括部による評価・モニタリングを実施しており、今後とも充実に努めてまいります。

- ・ 監査役の職務を補助する事務局の設置と当該スタッフの独立性に関する事項
当社は、監査役事務局として総務・法務部内に専任スタッフ1名と若干名の兼任スタッフを置き、監査役権限による直接の指示のもと、監査役会事務局業務や監査役監査に係る情報収集等を行っております。
- ・ 監査役に対する報告体制の整備及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は取締役会、経営会議、執行役員会等の重要な会議へ出席するほか、認可申請書・決裁申請書等の重要な決裁書類は全て閲覧・確認しております。また、監査に際して確認を要する事項につきましては、担当取締役、執行役員、部署長に対し適宜ヒアリングを行うとともに、監査室による監査結果の報告会へ出席し、意見交換を行う体制を敷いております。
また、会計監査人より監査計画、監査の方法及び監査結果の報告、説明を受けるなど定期的な会合を設け、計算書類・附属明細書等の決算監査について効率的な監査を行っております。

④ 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役の山本邦克氏は、企業経営者として金融業務に長く従事するなかで、財務面での豊富な知識と企業経営に対する深い見識を有していることから、経営上の意思決定に際して、客観的な立場で適切な意見具申と的確な判断を行うほか、取締役の業務執行の監視・監督の役割も充分果たすことができると考えております。また、取締役会等においては、適宜、監査役と意見交換を行っております。なお、当社と同氏の間には特別の利害関係はありません。

当社の社外監査役は3名ですが、由本泰正氏は、弁護士として、企業法務に関する豊富な経験と幅広い見識を有していることから、取締役の業務執行を的確かつ適正に監査することができるものと考えております。治郎丸清志氏は、金融業務に長く従事するなかで、企業経営に対し深い知識と経験を有していることから、取締役の業務執行を的確かつ適正に監査することができるものと考えております。三浦勁氏は、長年企業経営に携わるなかで、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから、取締役の業務執行を的確かつ適正に監査することができるものと考えております。また、社外監査役は、会計監査人から定期的に報告を受け、会計監査の相当性を確認しております。なお、いずれも当社との間に特別の利害関係はありません。

⑤ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役除く)	214	167	47	8
監査役 (社外監査役除く)	38	29	9	3
社外役員	60	47	14	4

※1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

※2. 平成19年6月27日開催の第61期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額3億80百万円以内、監査役の報酬限度額は年額1億円以内と決議いただいております。

※3. 当事業年度末の取締役は9名（うち社外取締役1名）、監査役は5名（うち社外監査役3名）であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額につきましては、職位別に設けられた一定の基準に、会社の業績や役員個人の成果等を加味し、決定しております。また、決定方法につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲において、取締役報酬は取締役会の決議で、監査役報酬は監査役の協議で、それぞれ個別の報酬額を決定しております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑧ 自己株式の取得決議

自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑨ 中間配当

株主のみなさまへの利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑪ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 117銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 26,092百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
㈱日清製粉グループ本社	839,229	1,013	原材料仕入における協力関係の維持・強化
江崎グリコ㈱	932,000	1,017	戦略的な取引関係の構築
不二製油㈱	371,021	490	原材料仕入における協力関係の維持・強化
伊藤忠食品㈱	62,255	184	製品販売における協力関係の維持・強化
味の素㈱	2,396,502	2,219	事業提携、及び原材料仕入における協力関係の維持・強化
㈱ギャバン	1,750,000	795	事業提携における協力関係の維持・強化
日清食品ホールディングス㈱	2,163,000	6,803	戦略的な取引関係の維持・強化
㈱メディカルー光	1,800	376	戦略的な取引関係の構築
㈱セブン&アイ・ホールディングス	251,145	567	製品販売における協力関係の維持・強化
㈱A D E K A	559,000	522	原材料仕入における協力関係の維持・強化
大正製薬㈱	907,000	1,542	戦略的な取引関係の構築
㈱オリエンタルランド	200,000	1,304	戦略的な取引関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
東洋製罐(株)	107,735	178	原材料仕入における協力関係の維持・強化
(株)日阪製作所	272,000	247	設備関係取引における協力関係の維持・強化
(株)菱食	602,440	1,320	製品販売における協力関係の維持・強化
(株)トーカン	84,043	116	製品販売における協力関係の維持・強化
凸版印刷(株)	126,355	107	原材料仕入における協力関係の維持・強化
大日本印刷(株)	80,000	101	原材料仕入における協力関係の維持・強化
コクヨ(株)	676,275	527	戦略的な取引関係の構築
三菱商事(株)	50,958	125	事業提携、及び原材料仕入における協力関係の維持・強化
イオン(株)	348,832	370	製品販売における協力関係の維持・強化
ユニー(株)	278,173	215	製品販売における協力関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	867,759	425	金融・資金取引における協力関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	145,928	451	金融・資金取引における協力関係の維持・強化
住友信託銀行(株)	295,619	162	金融・資金取引における協力関係の維持・強化
(株)東京放送ホールディングス	981,000	1,389	戦略的な取引関係の維持・強化
加藤産業(株)	838,530	1,285	製品販売における協力関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)日清製粉グループ本社	839,229	805	原材料仕入における協力関係の維持・強化
江崎グリコ(株)	932,000	900	戦略的な取引関係の構築
不二製油(株)	371,021	404	原材料仕入における協力関係の維持・強化
伊藤忠食品(株)	62,255	175	製品販売における協力関係の維持・強化
味の素(株)	2,396,502	2,078	事業提携、及び原材料仕入における協力関係の維持・強化
(株)ギャバン	1,750,000	910	事業提携における協力関係の維持・強化
日清食品ホールディングス(株)	2,163,000	6,342	戦略的な取引関係の維持・強化
(株)メディカルー光	1,800	354	戦略的な取引関係の構築
(株)セブン&アイ・ホールディングス	251,145	533	製品販売における協力関係の維持・強化
(株)A D E K A	559,000	453	原材料仕入における協力関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
大正製薬(株)	907,000	1,633	戦略的な取引関係の構築
(株)オリエンタルランド	200,000	1,322	戦略的な取引関係の維持・強化
東洋製罐(株)	107,735	147	原材料仕入における協力関係の維持・強化
(株)日阪製作所	272,000	275	設備関係取引における協力関係の維持・強化
(株)菱食	602,783	1,052	製品販売における協力関係の維持・強化
(株)トーカン	84,609	97	製品販売における協力関係の維持・強化
凸版印刷(株)	126,355	83	原材料仕入における協力関係の維持・強化
大日本印刷(株)	80,000	81	原材料仕入における協力関係の維持・強化
コクヨ(株)	676,275	430	戦略的な取引関係の構築
(株)ファミリーマート	18,180	57	製品販売における協力関係の維持・強化
三菱商事(株)	50,958	118	事業提携、及び原材料仕入における協力関係の維持・強化
(株)マルイチ産商	80,421	48	製品販売における協力関係の維持・強化
イオン(株)	362,195	349	製品販売における協力関係の維持・強化
ユニー(株)	278,173	215	製品販売における協力関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	867,759	333	金融・資金取引における協力関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	145,928	377	金融・資金取引における協力関係の維持・強化
住友信託銀行(株)	295,619	127	金融・資金取引における協力関係の維持・強化
(株)東京放送ホールディングス	981,000	959	戦略的な取引関係の維持・強化
加藤産業(株)	838,530	1,203	製品販売における協力関係の維持・強化
(株)関西スーパーマーケット	64,849	52	製品販売における協力関係の維持・強化

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	53	3	53	9
連結子会社	—	—	—	—
計	53	3	53	9

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社と当社連結子会社であるハウスフーズホールディングUSA Inc. ならびにハウスフーズアメリカ Corp. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・アンド・トウシュ LLPに対して、監査報酬等21百万円の支払いがあります。

当連結会計年度

当社と当社連結子会社であるハウスフーズホールディングUSA Inc. ならびにハウスフーズアメリカ Corp. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・アンド・トウシュ LLPに対して、監査報酬等25百万円の支払いがあります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際財務報告基準（IFRS）導入に関する助言業務等を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際財務報告基準（IFRS）への対応に関する助言業務等を委託し、対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

①会計基準等の内容を適切に把握し、適正な会計処理及び開示を行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時に的確な情報を収集するとともに、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル等の整備を行っております。

②将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在社内規定等の整備について、会計監査人であります有限責任監査法人トーマツの助言を受けて、国際財務報告基準(IFRS)の導入に向けての課題分析及び導入計画の策定を実施し、グループ会計方針・規程類の作成に着手しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 17,914	※1 19,066
受取手形及び売掛金	38,039	37,967
有価証券	31,803	28,905
商品及び製品	6,477	5,635
仕掛品	966	950
原材料及び貯蔵品	2,939	2,692
繰延税金資産	2,769	2,889
その他	1,604	1,544
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	102,507	99,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,387	17,560
機械装置及び運搬具（純額）	9,000	6,732
土地	27,007	24,102
リース資産（純額）	4,876	4,623
建設仮勘定	624	122
その他（純額）	913	721
有形固定資産合計	※3 62,808	※3 53,860
無形固定資産		
のれん	6,190	2,067
ソフトウェア	2,694	2,276
ソフトウェア仮勘定	298	8
その他	229	211
無形固定資産合計	9,411	4,562
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 46,394	※2 60,225
長期貸付金	280	259
繰延税金資産	365	358
長期預金	2,100	3,118
前払年金費用	5,581	4,535
その他	2,723	2,494
貸倒引当金	△242	△245
投資その他の資産合計	57,201	70,745
固定資産合計	129,420	129,166
資産合計	231,927	228,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,989	17,828
短期借入金	592	577
リース債務	353	362
未払金	12,505	12,147
未払法人税等	2,592	2,285
役員賞与引当金	77	80
債務保証損失引当金	92	—
その他	4,075	4,476
流動負債合計	39,276	37,755
固定負債		
リース債務	4,506	4,262
長期末払金	663	652
繰延税金負債	2,258	2,432
退職給付引当金	2,028	1,716
役員退職慰労引当金	26	—
資産除去債務	—	281
その他	542	416
固定負債合計	10,023	9,757
負債合計	49,299	47,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金	23,868	23,868
利益剰余金	148,494	146,026
自己株式	△1,326	△2
株主資本合計	180,985	179,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,582	2,836
為替換算調整勘定	△1,292	△1,756
その他の包括利益累計額合計	1,290	1,080
少数株主持分	353	377
純資産合計	182,628	181,298
負債純資産合計	231,927	228,810

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	220,622	216,713
売上原価	※1 118,622	※1 116,324
売上総利益	102,000	100,388
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,324	11,369
運送費及び保管費	6,367	6,149
販売手数料	4,876	4,531
販売促進費	31,010	30,021
給料手当及び賞与	12,191	12,453
役員賞与引当金繰入額	77	90
役員退職慰労引当金繰入額	16	—
減価償却費	1,216	1,273
のれん償却額	4,121	4,121
賃借料	1,372	1,366
試験研究費	※2 3,897	※2 3,733
その他	13,568	13,213
販売費及び一般管理費合計	91,036	88,319
営業利益	10,964	12,069
営業外収益		
受取利息	326	402
受取配当金	431	494
持分法による投資利益	294	350
その他	270	247
営業外収益合計	1,321	1,493
営業外費用		
支払利息	44	35
為替差損	12	400
その他	41	97
営業外費用合計	97	531
経常利益	12,187	13,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 55	※3 30
投資有価証券売却益	—	7
移転補償差益	※4 210	—
持分変動利益	—	51
債務保証損失引当金戻入額	—	92
その他	13	11
特別利益合計	278	191
特別損失		
固定資産売却損	※5 20	※5 48
固定資産除却損	332	284
投資有価証券評価損	799	1,541
会員権評価損	※6 60	※6 11
減損損失	※7 349	※7 982
債務保証損失引当金繰入額	92	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	177
災害による損失	—	516
その他	172	82
特別損失合計	1,825	3,641
税金等調整前当期純利益	10,640	9,581
法人税、住民税及び事業税	4,919	4,730
法人税等調整額	878	△305
法人税等合計	5,796	4,425
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,156
少数株主利益又は少数株主損失(△)	24	△96
当期純利益	4,820	5,252
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	△96
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	268
為替換算調整勘定	—	△495
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△11
その他の包括利益合計	—	※9 △238
包括利益	—	※8 4,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	5,042
少数株主に係る包括利益	—	△124

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,948	9,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,948	9,948
資本剰余金		
前期末残高	23,868	23,868
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,868	23,868
利益剰余金		
前期末残高	146,107	148,494
当期変動額		
剰余金の配当	△2,415	△2,415
当期純利益	4,820	5,252
自己株式の消却	—	△5,305
その他	△17	—
当期変動額合計	2,387	△2,468
当期末残高	148,494	146,026
自己株式		
前期末残高	△1,322	△1,326
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△3,981
自己株式の消却	—	5,305
当期変動額合計	△4	1,324
当期末残高	△1,326	△2
株主資本合計		
前期末残高	178,602	180,985
当期変動額		
剰余金の配当	△2,415	△2,415
当期純利益	4,820	5,252
自己株式の取得	△4	△3,981
自己株式の消却	—	—
その他	△17	—
当期変動額合計	2,383	△1,144
当期末残高	180,985	179,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	941	2,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,641	254
当期変動額合計	1,641	254
当期末残高	2,582	2,836
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,347	△1,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	56	△464
当期変動額合計	56	△464
当期末残高	△1,292	△1,756
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△406	1,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,697	△210
当期変動額合計	1,697	△210
当期末残高	1,290	1,080
少数株主持分		
前期末残高	326	353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	26	24
当期変動額合計	26	24
当期末残高	353	377
純資産合計		
前期末残高	178,522	182,628
当期変動額		
剰余金の配当	△2,415	△2,415
当期純利益	4,820	5,252
自己株式の取得	△4	△3,981
自己株式の消却	—	—
その他	△17	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,723	△186
当期変動額合計	4,106	△1,330
当期末残高	182,628	181,298

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,640	9,581
減価償却費	6,102	5,704
のれん償却額	4,121	4,121
減損損失	349	982
貸倒損失	3	—
持分法による投資損益 (△は益)	△294	△350
投資有価証券評価損益 (△は益)	799	1,541
会員権評価損	60	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43	3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	△26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△376	△312
受取利息及び受取配当金	△757	△896
支払利息	44	35
為替差損益 (△は益)	53	153
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7
会員権売却損益 (△は益)	4	—
固定資産売却損益 (△は益)	△35	18
固定資産除却損	332	284
売上債権の増減額 (△は増加)	479	△2
たな卸資産の増減額 (△は増加)	947	1,072
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,173	△387
未払賞与の増減額 (△は減少)	△47	69
その他の資産の増減額 (△は増加)	△349	1,115
その他の負債の増減額 (△は減少)	△470	△64
小計	20,464	22,647
利息及び配当金の受取額	840	973
利息の支払額	△41	△36
法人税等の支払額	△5,449	△5,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,813	18,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	60	1,112
定期預金の預入による支出	△512	△1,964
有価証券の取得による支出	△1,899	—
有価証券の売却による収入	4,200	4,600
有形固定資産の取得による支出	△3,328	△2,747
有形固定資産の売却による収入	100	53
無形固定資産の取得による支出	△724	△467
投資有価証券の取得による支出	△11,447	△16,987
投資有価証券の売却による収入	3,600	1,008
会員権の売却による収入	13	—
子会社出資金の取得による支出	—	△60
関係会社株式の取得による支出	△156	△75
事業譲渡による収入	—	5,300
貸付けによる支出	△35	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,129	△10,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,704	1,541
短期借入金の返済による支出	△2,704	△1,506
リース債務の返済による支出	△356	△366
自己株式の取得による支出	△4	△3,981
配当金の支払額	△2,411	△2,411
少数株主からの払込みによる収入	—	257
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,771	△6,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△353
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,891	1,521
現金及び現金同等物の期首残高	41,680	44,570
現金及び現金同等物の期末残高	※1 44,570	※1 46,091

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、平成21年4月1日付けで、(株)エイチ・アイ・イーは社名をハウスビジネスパートナーズ(株)に変更しております。また、平成21年12月1日付けで、(株)エスパックは社名をハウスあいファクトリー(株)に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 —————</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 —————</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 5社 サンヨー缶詰(株)、(株)壺番屋、(株)ヴォークス・トレーディング、(株)ジャワアグリテック、イチバンヤ USA Inc. なお、上海ハウス味の素食品(有)については、清算手続の開始に伴い当連結会計年度末では持分法適用の関連会社から除外しておりますが、関連会社であった期間中は持分法により評価しております。また、(株)ジャワアグリテック及びイチバンヤ USA Inc.については、当連結会計年度に株式を取得したことに伴い、新たに関連会社に含めております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 6社 サンヨー缶詰(株)、(株)壺番屋、(株)ヴォークス・トレーディング、(株)ジャワアグリテック、イチバンヤ USA Inc.、壺番屋香港(有) 壺番屋香港(有)については、当連結会計年度に株式を取得したことに伴い、新たに関連会社に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ハウスフーズホールディング USA Inc.、ハウスフーズアメリカ Corp.、上海ハウス食品(有)、台湾カレーハウスレストラン(株)、上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)、韓国カレーハウス(株)の決算日は12月末日、朝岡スパイス(株)の決算日は2月末日であり、その決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度末日と、連結決算日は一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>○満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>○その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 当社 建物(建物附属設備を除く) …定額法 建物以外…定率法 国内連結子会社…定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法) 在外連結子会社…定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 主として10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>○満期保有目的の債券 同左</p> <p>○その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 当社 同左</p> <p>国内連結子会社…同左</p> <p>在外連結子会社…同左 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 但し、ソフトウェアについては、 見込利用可能期間(5年)に基づく定 額法</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用して おります。 なお、所有権移転外ファイナン ス・リース取引のうち、リース取引 開始日が平成20年 3月31日以前のリー ス取引については、通常の貸借借 取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上してお ります。</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、当連結会計年度にお ける支給見込額に基づき、当連結会 計年度に見合う額を計上しておりま す。</p>	<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>③退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を超過するため、当該超過額を投資その他の資産の前払年金費用として表示しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数にて、定額法により発生時から費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)により、主として定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社においては、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>一部の国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤債務保証損失引当金</p> <p>保証債務の履行に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債ならびに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は11百万円、税金等調整前当期純利益は188百万円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「其他資産の増減額(△は増加)」に含めておりました「会員権評価損」(前連結会計年度2百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

No.	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1	取引先の金銭債務4百万円に対する債務保証のため質権が設定されているものは次の通りであります。 定期預金 12百万円	取引先の金銭債務5百万円に対する債務保証のため質権が設定されているものは次の通りであります。 定期預金 14百万円
※2	関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 4,051百万円	関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 4,303百万円
※3	有形固定資産の減価償却累計額は、111,901百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、107,852百万円あります。
4	偶発債務 (1)従業員の銀行借入に対する保証 住宅資金 14百万円 (2)取引先の金銭債務に対する保証 榊妙高ガーデン 4百万円	偶発債務 (1)従業員の銀行借入に対する保証 住宅資金 11百万円 (2)取引先の金銭債務に対する保証 榊妙高ガーデン 5百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

No.	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 715百万円	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 606百万円																												
※2	一般管理費に含まれる研究開発費 3,897百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 3,733百万円																												
※3	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 6百万円 土地 47百万円 その他 2百万円	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 26百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 土地 3百万円 その他 1百万円																												
※4	当連結会計年度に、上海ハウス食品(有)は、新都市開発計画に関連し、上海市嘉定工業区管理委員会との間で同社の移転協議書を締結しました。本件に伴って発生した取用等による移転補償差益について、特別利益「移転補償差益」として計上しております。	—																												
※5	固定資産売却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 18百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 その他 0百万円	固定資産売却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 37百万円 その他 0百万円																												
※6	会員権評価損60百万円のうち、49百万円は貸倒引当金繰入額であります。	会員権評価損11百万円のうち、4百万円は貸倒引当金繰入額であります。																												
※7	当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失(349百万円)を計上しております。	当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失(982百万円)を計上しております。																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>六甲工場</td> <td>飲料の製造設備</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>関東工場 他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	六甲工場	飲料の製造設備	建物及び構築物等	338	関東工場 他	遊休資産	機械装置等	12	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東工場</td> <td>加工食品の製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>679</td> </tr> <tr> <td>東大阪工場</td> <td>香辛食品の製造設備</td> <td>建物等</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>各事業所</td> <td>遊休資産等</td> <td>建物・機械装置・ソフトウェア等</td> <td>215</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	関東工場	加工食品の製造設備	機械装置等	679	東大阪工場	香辛食品の製造設備	建物等	87	各事業所	遊休資産等	建物・機械装置・ソフトウェア等	215
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																											
六甲工場	飲料の製造設備	建物及び構築物等	338																											
関東工場 他	遊休資産	機械装置等	12																											
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																											
関東工場	加工食品の製造設備	機械装置等	679																											
東大阪工場	香辛食品の製造設備	建物等	87																											
各事業所	遊休資産等	建物・機械装置・ソフトウェア等	215																											
	<p>(注) 当社グループは、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグループピングしております。</p> <p>当連結会計年度においては、当社においてミネラルウォーター事業の譲渡を平成22年4月8日付で決議致しましたことに伴い、同事業に係る資産を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は譲渡予定価額に基づき算定しております。</p> <p>また、遊休資産につきましては回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしていません。</p>	<p>(注) 当社グループは、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグループピングしております。</p> <p>当連結会計年度においては、収益性が低下した事業資産及び遊休資産を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしていません。</p>																												

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※8 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	6,516百万円
少数株主に係る包括利益	34百万円
計	6,551百万円

※9 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,655百万円
為替換算調整勘定	63百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△11百万円
計	1,707百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	110,879	—	—	110,879

2. 自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,109	3	—	1,112

(変動事由の概要)

増加、減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,207	11	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,207	11	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,207	11	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	110,879	—	4,113	106,765

（変動事由の概要）

増加、減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 4,113千株

2. 自己株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,112	3,002	4,113	1

（変動事由の概要）

増加、減少数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 3,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

自己株式の消却による減少 4,113千株

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,207	11	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,207	11	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,174	11	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

No.	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
	現金及び預金 17,914百万円	現金及び預金 19,066百万円
	有価証券 31,803百万円	有価証券 28,905百万円
	計 49,717百万円	計 47,971百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △544百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △375百万円
	譲渡性預金等以外の有価証券 △4,603百万円	譲渡性預金等以外の有価証券 △1,505百万円
	現金及び現金同等物 44,570百万円	現金及び現金同等物 46,091百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
1	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			1	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
	建物	517	209	308	建物	517	239	279
	機械装置 及び運搬具	654	393	261	機械装置 及び運搬具	510	368	142
	その他 (工具器具 備品)	399	283	115	その他 (工具器具 備品)	205	167	38
	合計	1,570	886	685	合計	1,232	774	458
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しておりま す。				(注) 同左			
	②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		199百万円	1年以内			132百万円	
	1年超		485百万円	1年超			326百万円	
	合計		685百万円	合計			458百万円	
	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 主として、運送・倉庫業における倉庫及び食料品事業における生産設備、研究機器であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,003百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,127百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	330百万円	減価償却費相当額	330百万円	1年以内	124百万円	1年超	1,003百万円	合計	1,127百万円	<p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">898百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,030百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	196百万円	減価償却費相当額	196百万円	1年以内	132百万円	1年超	898百万円	合計	1,030百万円
支払リース料	330百万円																				
減価償却費相当額	330百万円																				
1年以内	124百万円																				
1年超	1,003百万円																				
合計	1,127百万円																				
支払リース料	196百万円																				
減価償却費相当額	196百万円																				
1年以内	132百万円																				
1年超	898百万円																				
合計	1,030百万円																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入や社債発行で調達する方針であります。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金や満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金は、連結子会社ハウス物流サービス㈱の物流倉庫開設に伴い、賃借先に支払った建設協力金であり、賃借先の返済不能のリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、運転資金の調達を目的としたものであり、金利は固定であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で20年後であります。長期未払金は、主に当社の役員に対する退職慰労金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権は、販売及び与信に関わる管理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主要な取引先の信用状況を定期的にモニタリングするなど、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券について、資金運用に関して定めた規程に従い、預金による運用は信用力の高い金融機関との取引を対象とし、債券による運用は格付の高い銘柄のみを対象としております。

長期貸付金は、賃借先の返済能力を鑑み返済金額を決定しているため、契約不履行のリスクは僅少であります。

前期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、リスクが懸念されるものについては、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、複数の金融機関との当座借越契約や、キャッシュマネジメントシステムを通して、国内グループ会社全体の資金管理を行うほか、機動的なグループ内融資や外部調達などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,914	17,914	—
(2) 受取手形及び売掛金	38,039	38,039	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	12,172	12,060	△112
その他有価証券	61,319	61,319	—
関係会社株式	3,243	7,114	3,871
(4) 長期貸付金	280	273	△7
(5) 長期預金	2,100	2,100	△0
(6) 支払手形及び買掛金	(18,989)	(18,989)	—
(7) 短期借入金	(592)	(592)	—
(8) 未払金	(12,505)	(12,505)	—
(9) リース債務	(4,859)	(4,048)	△811
(10) 長期未払金	(663)	(628)	△34
(11) デリバティブ取引	—	—	—

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを回収期日までの期間及び、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期預金

長期預金の時価の算定は、約定単位ごとに、その将来キャッシュ・フローを新規に同様の約定を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金並びに(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) リース債務

リース債務の時価の算定は、一定の期間ごとに分類した債務ごとに、その元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表計上額と時価の差額の主なものは、連結貸借対照表計上額に含まれる利息相当額であります。

(10) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) デリバティブ取引

該当するものではありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,462

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,914	—	—	—
受取手形及び売掛金	38,039	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	2,404	5,828	3,940	—
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	1,404	—	—	—
その他	1,000	5,828	3,940	—
その他有価証券のうち満期があるもの	29,399	4,455	1,020	—
①債券	2,199	4,455	1,020	—
国債・地方債等	—	1,010	—	—
社債	1,101	3,445	—	—
その他	1,098	—	1,020	—
②その他	27,200	—	—	—
長期貸付金	—	57	50	174
長期預金	—	2,100	—	—
合計	87,756	12,440	5,010	174

(注4)リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	353	343	327	299	286	3,252

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入や社債発行で調達する方針であります。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金や満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金は、連結子会社ハウス物流サービス㈱の物流倉庫開設に伴い、賃借先に支払った建設協力金であり、賃借先の返済不能のリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、運転資金の調達を目的としたものであり、金利は固定であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で18年後であります。長期未払金は、主に当社の役員に対する退職慰労金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権は、販売及び与信に関わる管理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主要な取引先の信用状況を定期的にモニタリングするなど、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券について、資金運用に関して定めた規程に従い、預金による運用は信用力の高い金融機関との取引を対象とし、債券による運用は格付の高い銘柄のみを対象としております。

長期貸付金は、賃借先の返済能力を鑑み返済金額を決定しているため、契約不履行のリスクは僅少であります。

当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、リスクが懸念されるものについては、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、複数の金融機関との当座借越契約や、キャッシュマネジメントシステムを通して、国内グループ会社全体の資金管理を行うほか、機動的なグループ内融資や外部調達などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,066	19,066	—
(2) 受取手形及び売掛金	37,967	37,967	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	21,036	20,799	△238
その他有価証券	63,115	63,115	—
関係会社株式	3,505	7,394	3,889
(4) 長期貸付金	259	256	△3
(5) 長期預金	3,118	3,118	△0
(6) 支払手形及び買掛金	(17,828)	(17,828)	—
(7) 短期借入金	(577)	(577)	—
(8) 未払金	(12,147)	(12,147)	—
(9) リース債務	(4,623)	(3,925)	△699
(10) 長期未払金	(652)	(622)	△30
(11) デリバティブ取引	—	—	—

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを回収期日までの期間及び、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預金

長期預金の時価の算定は、約定単位ごとに、その将来キャッシュ・フローを新規に同様の約定を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金並びに(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) リース債務

リース債務の時価の算定は、一定の期間ごとに区分した債務を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表計上額と時価の差額の主なものは、連結貸借対照表計上額に含まれる利息相当額であります。

(10) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、一定の期間で区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) デリバティブ取引

該当するものではありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,474

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,066	—	—	—
受取手形及び売掛金	37,967	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1,000	12,829	7,208	—
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	2,000	—
その他	1,000	12,829	5,208	—
その他有価証券のうち満期があるもの	27,905	5,546	4,061	—
①債券	505	5,546	4,061	—
国債・地方債等	—	1,008	—	—
社債	505	3,551	3,033	—
その他	—	986	1,028	—
②その他	27,400	—	—	—
長期貸付金	—	45	51	163
長期預金	—	2,118	1,000	—
合計	85,938	20,538	12,319	163

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	362	348	320	306	289	2,999

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1,404	1,409	5
	③その他	3,238	3,273	34
	小計	4,642	4,682	40
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	7,530	7,378	△152
	小計	7,530	7,378	△152
合計		12,172	12,060	△112

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	18,853	12,527	6,326	
	②債券	国債・地方債等	1,010	1,000	10
		社債	2,914	2,898	16
		その他	1,020	1,002	18
		③その他	—	—	—
		小計	23,798	17,427	6,371
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	7,592	9,617	△2,025
②債券		国債・地方債等	—	—	—
		社債	1,632	1,638	△6
		その他	1,098	1,100	△2
		③その他	—	—	—
		小計	10,322	12,354	△2,033
合計		34,119	29,781	4,338	

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 654百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 27,200百万円)は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において、その他の有価証券で時価のある株式について799百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	4,057	4,097	39
	小計	4,057	4,097	39
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	2,000	1,960	△40
	③その他	14,979	14,742	△237
	小計	16,979	16,702	△277
合計		21,036	20,799	△238

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	19,921	13,951	5,970
	②債券	4,557	4,512	45
	国債・地方債等	1,008	1,000	8
	社債	2,522	2,510	11
	その他	1,028	1,002	26
	③その他	—	—	—
	小計	24,478	18,463	6,016
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	5,682	6,694	△1,012
	②債券	5,554	5,624	△71
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	4,567	4,624	△57
	その他	986	1,000	△14
	③その他	—	—	—
	小計	11,236	12,318	△1,082
合計		35,715	30,781	4,933

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 675百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
また、譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 27,400百万円)は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8	7	—

4. 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他の有価証券で時価のある株式について1,541百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型及び規約型）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、確定給付企業年金制度（基金型及び規約型）については4社が、退職一時金制度については6社が、適格退職年金制度については1社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付債務	△44,161	△48,560
ロ 年金資産	43,103	43,304
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,058	△5,256
ニ 未認識数理計算上の差異	4,903	8,221
ホ 未認識過去勤務債務	△292	△146
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	3,553	2,819
ト 前払年金費用	5,581	4,535
チ 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△2,028	△1,716

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 退職給付制度を設けている一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 勤務費用	1,568	1,655
ロ 利息費用	1,010	1,039
ハ 期待運用収益	△682	△823
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,818	1,489
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△146	△165
へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,569	3,195

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.5%	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として2.0%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として1年	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に より、主として定額法によ り、翌連結会計年度から費用 処理することにしておりま す。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	4,438百万円	5,571百万円
固定資産減損損失	1,128	1,201
販売手数料等の未確定額	1,211	1,186
未払賞与	775	791
退職給付引当金	857	725
投資有価証券等評価損	700	327
長期未払金	264	253
未払事業税	242	205
たな卸資産評価損	175	170
のれん償却	1,757	—
その他	985	808
小計	12,531	11,237
評価性引当額	△7,565	△6,398
(繰延税金資産合計)	4,967	4,839
繰延税金負債		
退職給付引当金	△2,271	△1,845
その他有価証券評価差額金	△1,726	△2,075
その他	△94	△103
(繰延税金負債合計)	△4,091	△4,023
繰延税金資産(負債)の純額	875	816

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	2,769百万円	2,889百万円
固定資産—繰延税金資産	365	358
流動負債—その他	0	0
固定負債—繰延税金負債	2,258	2,432

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.44%	2.85%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.54%	△0.76%
住民税均等割	0.76%	0.92%
試験研究費等税額控除	△2.48%	△2.54%
評価性引当額の増減	△1.19%	△12.17%
のれん償却額	15.76%	17.50%
連結調整項目	△1.16%	△0.40%
その他	0.20%	0.10%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	54.48%	46.19%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場・倉庫等の土地家屋の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び建物等に使用されている有害物質(石綿障害予防規則に基づくもの)の除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～38年と見積り、割引率は0.3%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当連結会計年度における総額の増減
期首残高(注)	278百万円
時の経過による調整額	3百万円
期末残高	281百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	食料品	運送・ 倉庫業他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	208,768	11,854	220,622	—	220,622
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	13,118	13,119	(13,119)	—
計	208,769	24,972	233,741	(13,119)	220,622
営業費用	194,394	24,402	218,797	(9,139)	209,658
営業利益	14,375	569	14,944	(3,981)	10,964
II 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	258,934	12,268	271,202	(39,276)	231,927
減価償却費	5,431	671	6,102	—	6,102
減損損失	349	—	349	—	349
資本的支出	4,097	637	4,734	—	4,734

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 食料品 …………… 食品、飲料、レストラン

(2) 運送・倉庫業他 …… 運送・倉庫業等

3. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 「その他の事業」として認識しております食品分析事業及び保険代理業等につきましては、その重要性が僅少でありますので、運送・倉庫業他に含めて記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業戦略においては、市場の伸びが見込める領域で、グループ成長を牽引する事業を『成長ドライバー』、強みを活かして収益の維持・拡大を図る事業を『収益ドライバー』と位置づけ、それぞれの事業領域の役割・機能を明確にしたうえで、新たな成長シナリオを構築しております。具体的には、「健康食品事業」・「ダイレクト（通販）事業」・「海外事業」を『成長ドライバー』とし、重点的に事業投資を行うことで事業の拡大をめざす一方、「香辛・調味加工食品事業」及び「業務用事業」を『収益ドライバー』として、事業の深堀と進化を図っております。

従って、当社はこれら事業領域別のセグメントを基礎として、「香辛・調味加工食品事業」、「健康食品事業」、「海外事業」、「運送事業他」の4つを報告セグメントとしております。

「香辛・調味加工食品事業」は、国内における香辛・調味加工食品及び業務用製品の製造販売を行っております。「健康食品事業」は、国内における健康食品の製造販売及びダイレクト（通販）事業を行っております。「海外事業」は、海外における豆腐等の製造販売及びレストラン経営ならびに香辛・調味加工食品等の輸出販売を行っております。「運送事業他」は、運送・倉庫業、総菜等の製造、グループ内経理・人事・情報システム・庶務業務のシェアードサービス事業、食品分析事業等を行っております。なお、平成22年5月31日付で譲渡いたしましたミネラルウォーター事業に関しましては、当連結事業年度開始日から譲渡までの期間における売上高及び利益を「運送事業他」に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの金額の算定方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	香辛・調味 加工食品 事業	健康食品 事業	海外事業	運送事業他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	128,688	47,795	10,004	34,135	220,622	—	220,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1	—	11,298	11,300	—	11,300
計	128,688	47,796	10,004	45,433	231,921	—	231,921
セグメント利益又は損失 (△)	11,482	△640	418	△323	10,937	—	10,937
セグメント資産	66,775	32,605	9,100	18,680	127,160	—	127,160
その他の項目							
減価償却費	3,180	929	607	1,385	6,102	—	6,102
のれんの償却額	2	4,106	8	6	4,121	—	4,121
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,620	561	650	903	4,734	—	4,734

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	香辛・調味 加工食品 事業	健康食品 事業	海外事業	運送事業他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	128,590	49,605	10,521	27,997	216,713	—	216,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	11,750	11,751	—	11,751
計	128,590	49,605	10,521	39,748	228,463	—	228,463
セグメント利益又は損失 (△)	11,540	199	350	△16	12,073	—	12,073
セグメント資産	62,656	27,138	8,823	12,583	111,200	—	111,200
その他の項目							
減価償却費	3,325	916	518	945	5,704	—	5,704
のれんの償却額	—	4,106	9	6	4,121	—	4,121
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,505	613	434	402	2,954	—	2,954

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	231,921	228,463
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△11,300	△11,751
連結財務諸表の売上高	220,622	216,713

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,937	12,073
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	27	△4
連結財務諸表の営業利益	10,964	12,069

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	127,160	111,200
「その他」の区分の資産	—	—
セグメント間債権債務消去	△602	△728
全社資産（注）	105,368	118,338
連結財務諸表の資産合計	231,927	228,810

(注) 1. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	6,102	5,704	—	—	—	—	6,102	5,704
のれんの償却額	4,121	4,121	—	—	—	—	4,121	4,121
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,734	2,954	—	—	—	—	4,734	2,954

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業㈱	31,941	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	運送事業他	計			
減損損失	827	154	0	0	982	—	—	982

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	運送事業他	計			
当期償却額	—	4,106	9	6	4,121	—	—	4,121
当期末残高	—	2,018	34	15	2,067	—	—	2,067

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	サンヨー缶詰(株)	福島県福島市	155	レトルト製品等の製造・販売	(所有)直接30.97	製品製造の委託 役員の兼任	製品製造の委託	1,862	支払手形	129
									買掛金	162
							原材料の有償支給	1,118	未収入金	96
	(株)ヴォークス・トレードリング	東京都中央区	2,662	食材の輸入・販売等	(所有)直接24.76	原材料の仕入等	849	買掛金	175	

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ハウス興産(株)	大阪府東大阪市	225	株式・不動産等の投資運用	(被所有)直接11.35	不動産の賃借 役員の兼任	保証金の差入	25	差入保証金	25
							不動産の賃借	26	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 差入保証金及び賃料は、近隣相場等を勘案して決定しております。
(2) 連結財務諸表提出会社役員 浦上博史及びその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ハウス興産㈱	大阪府東大阪市	225	株式・不動産等の投資運用	(被所有)直接11.35	不動産の賃借 役員の兼任	建設協力金の差入れ	120	短期貸付金	9
									長期貸付金	259
							不動産の賃借	229	差入保証金	145
	㈱HKL	大阪府東大阪市	90	株式・不動産等の投資運用	(被所有)直接5.41	不動産の賃借 役員の兼任	不動産の賃借	71	差入保証金	10

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 長期貸付金は建設協力金として、倉庫等の新築工事代金として差し入れたものであり、賃貸借開始月から25年間、毎月末払い返済であり、本年度における返済額は12百万円であります。なお、金利につきましては、市場金利を勘案して決定しております。
- (2) 差入保証金及び賃料は、近隣相場等を勘案して決定しております。
- (3) 連結財務諸表提出会社役員 浦上博史及びその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	サンヨー伍詰㈱	福島県福島市	155	レトルト製品等の製造・販売	(所有)直接30.97	製品製造の委託 役員の兼任	製品製造の委託	1,949	支払手形	118
									買掛金	91
							原材料の有償支給	1,169	未収入金	48
	㈱ヴォークス・トレーディング	東京都中央区	500	食材の輸入・販売等	(所有)直接24.76	原材料の仕入等	861	買掛金	225	

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ハウス興産(株)	大阪府東大阪市	225	株式・不動産等の投資運用	(被所有)直接11.79	不動産の賃借役員の兼任	保証金の差入	1	差入保証金	26
							不動産の賃借	35	-	-

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 差入保証金及び賃料は、近隣相場等を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社役員 浦上博史及びその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ハウス興産(株)	大阪府東大阪市	225	株式・不動産等の投資運用	(被所有)直接11.79	不動産の賃借役員の兼任	建設協力金の差入れ	-	短期貸付金	9
									長期貸付金	251
							不動産の賃借	275	差入保証金	145
	(株)HKL	大阪府東大阪市	90	株式・不動産等の投資運用	(被所有)直接5.62	不動産の賃借役員の兼任	不動産の賃借	66	差入保証金	10

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 長期貸付金は建設協力金として、倉庫等の新築工事代金として差し入れたものであり、賃貸借開始月から25年間、毎月末払い返済であり、本年度における返済額は14百万円であります。なお、金利につきましては、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 差入保証金及び賃料は、近隣相場等を勘案して決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社役員 浦上博史及びその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,660円57銭	1,694円59銭
1株当たり当期純利益金額	43円91銭	48円40銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	182,628	181,298
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	353	377
(うち少数株主持分)(百万円)	(353)	(377)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	182,275	180,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	109,767	106,764

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,820	5,252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,820	5,252
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,768	108,516

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ミネラルウォーター事業の譲渡について

当社は、平成22年4月8日開催の取締役会において決議いたしました通り、平成22年5月31日を以て、アサヒ飲料株式会社に対して、ミネラルウォーター事業を譲渡いたしました。

1. 事業譲渡の理由

当社中期計画における「健康食品・ダイレクト事業」、「海外事業」の成長分野へ経営資源を集中していくため、ミネラルウォーター事業から撤退するとともに、「六甲のおいしい水」ブランドを承継・発展していただける企業への事業譲渡であります。

2. 事業譲渡の概要

①ミネラルウォーター事業部門の内容

当社が「六甲のおいしい水」として製造販売するミネラルウォーター事業の製造工場・採水地(土地・建物・構築物・機械設備等)及び商標権等

②ミネラルウォーター事業部門の経営成績(平成22年3月期)

	ミネラルウォーター事業(a)	連結実績(b)	比率(a/b)
売上高	9,840百万円	220,622百万円	4.5%

③譲渡する資産、負債の項目及び金額(平成22年3月31日現在)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
たな卸資産	—	—	—
固定資産	5,589百万円	—	—
合 計	5,589百万円	合 計	—

④譲渡価額 5,300百万円

(注) 1. 上記金額は、減損損失計上前の金額であります。

3. 事業譲渡先の概要(平成21年12月31日現在)

①名称	アサヒ飲料株式会社	
②所在地	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 菊地史朗(平成22年4月8日現在)	
④事業内容	各種飲料水の製造・販売、自動販売機のオペレート、その他関連業務	
⑤資本金	11,081百万円	
⑥設立年月日	昭和57年3月30日	
⑦純資産	41,278百万円	
⑧総資産	124,350百万円	
⑨大株主及び持株比率	アサヒビール株式会社 100.0%	
⑩当社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項なし
	人的関係	該当事項なし
	取引関係	該当事項なし
	関連当事者への該当状況	該当事項なし

4. 日程

取締役会決議	平成22年4月8日
事業譲渡契約締結	平成22年4月8日
事業譲渡期日	平成22年5月31日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	592	577	4.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	353	362	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	4,506	4,262	—	平成24年～平成40年
その他有利子負債 営業保証金	499	397	2.1	取引終了時
合計	5,950	5,598	—	

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	348	320	306	289

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	54,107	55,467	59,146	47,994
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額(△) (百万円)	3,284	2,370	5,934	△2,006
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (百万円)	1,545	1,536	3,445	△1,274
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	14.07	13.99	31.97	△11.93

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 15,488	※1 16,946
受取手形	24	51
売掛金	30,043	30,454
有価証券	31,102	28,905
商品及び製品	4,991	4,565
仕掛品	867	844
原材料及び貯蔵品	1,984	1,875
繰延税金資産	1,982	1,898
その他	1,702	1,841
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	88,182	87,376
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,040	10,630
構築物（純額）	633	436
機械及び装置（純額）	5,983	4,054
車両運搬具（純額）	44	27
工具、器具及び備品（純額）	518	371
土地	17,556	14,719
リース資産（純額）	32	56
建設仮勘定	311	30
有形固定資産合計	※2 38,116	※2 30,322
無形固定資産		
借地権	6	6
商標権	7	6
電話加入権	45	44
施設利用権	0	0
ソフトウェア	2,221	1,763
ソフトウェア仮勘定	270	8
無形固定資産合計	2,549	1,826

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	42,148	55,734
関係会社株式	41,628	42,587
出資金	39	39
関係会社出資金	1,155	1,463
従業員に対する長期貸付金	7	5
関係会社長期貸付金	3,450	2,505
長期前払費用	216	37
差入保証金	1,147	1,156
長期預金	2,000	3,018
前払年金費用	5,581	4,535
その他	62	60
貸倒引当金	△207	△210
投資その他の資産合計	97,225	110,928
固定資産合計	137,890	143,076
資産合計	226,072	230,452
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 2,158	※3 1,339
買掛金	※3 10,803	※3 11,363
関係会社短期借入金	7,311	10,280
リース債務	9	15
未払金	10,881	10,233
未払費用	1,896	1,983
未払法人税等	2,189	2,081
預り金	116	127
役員賞与引当金	58	69
債務保証損失引当金	92	—
その他	394	596
流動負債合計	35,908	38,085

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
リース債務	23	41
長期預り保証金	268	268
長期未払金	650	623
繰延税金負債	2,254	2,427
資産除去債務	—	51
固定負債合計	3,196	3,411
負債合計	39,103	41,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金		
資本準備金	23,815	23,815
資本剰余金合計	23,815	23,815
利益剰余金		
利益準備金	2,487	2,487
その他利益剰余金		
別途積立金	133,900	133,900
繰越利益剰余金	15,489	15,876
利益剰余金合計	151,876	152,263
自己株式	△1,326	△2
株主資本合計	184,314	186,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,655	2,932
評価・換算差額等合計	2,655	2,932
純資産合計	186,968	188,957
負債純資産合計	226,072	230,452

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	161,680	155,136
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,748	4,991
当期商品仕入高	22,254	21,332
当期製品製造原価	55,406	53,470
合計	83,408	79,793
他勘定振替高	※3 887	※3 1,097
商品及び製品期末たな卸高	4,991	4,565
売上原価合計	※1 77,530	※1 74,131
売上総利益	84,150	81,005
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,919	10,092
運送費及び保管費	5,428	4,608
販売手数料	4,876	4,531
販売促進費	25,440	23,424
役員報酬	239	243
給料手当及び賞与	8,251	8,318
役員賞与引当金繰入額	58	69
退職給付費用	1,985	1,569
福利厚生費	1,802	1,935
旅費及び通信費	1,371	1,307
減価償却費	817	895
賃借料	1,144	1,125
試験研究費	※2 3,312	※2 3,185
調査費	857	842
その他	5,119	5,326
販売費及び一般管理費合計	71,618	67,469
営業利益	12,532	13,536
営業外収益		
受取利息	94	87
有価証券利息	274	364
受取配当金	※4 1,020	※4 1,461
受取賃貸料	※4 223	※4 235
その他	210	190
営業外収益合計	1,822	2,337
営業外費用		
支払利息	13	32
賃貸費用	77	79
為替差損	64	205
その他	14	21
営業外費用合計	168	337
経常利益	14,186	15,536

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 15	※5 29
貸倒引当金戻入額	2	1
投資有価証券売却益	—	7
債務保証損失引当金戻入額	—	92
その他	—	4
特別利益合計	17	134
特別損失		
固定資産売却損	※6 18	※6 45
固定資産除却損	188	207
投資有価証券評価損	799	1,535
関係会社株式評価損	—	50
会員権評価損	※7 60	※7 6
減損損失	※8 345	※8 982
債務保証損失引当金繰入額	92	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	44
災害による損失	—	453
その他	74	4
特別損失合計	1,576	3,327
税引前当期純利益	12,627	12,344
法人税、住民税及び事業税	4,383	4,311
法人税等調整額	618	△75
法人税等合計	5,001	4,236
当期純利益	7,626	8,107

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	34,960	63.1	34,170	63.5
II 労務費		9,504	17.1	9,539	17.8
III 経費		10,963	19.8	10,022	18.7
当期総製造費用		55,428	100.0	53,731	100.0
期首仕掛品たな卸高		956		867	
合計		56,384		54,598	
期末仕掛品たな卸高		867		844	
他勘定への振替高		111		283	
当期製品製造原価		55,406		53,470	

(注)

No.	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1	経費のうち主なものは運賃保管料4,309百万円、減価償却費2,526百万円、修繕費1,167百万円であります。	経費のうち主なものは運賃保管料3,793百万円、減価償却費2,223百万円、修繕費1,063百万円であります。

原価計算の方法

製品別工程別総合原価計算を行っております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,948	9,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,948	9,948
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,815	23,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,815	23,815
資本剰余金合計		
前期末残高	23,815	23,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,815	23,815
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,487	2,487
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,487	2,487
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	133,900	133,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	133,900	133,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,278	15,489
当期変動額		
剰余金の配当	△2,415	△2,415
当期純利益	7,626	8,107
自己株式の消却	—	△5,305
当期変動額合計	5,211	387
当期末残高	15,489	15,876
利益剰余金合計		
前期末残高	146,665	151,876
当期変動額		
剰余金の配当	△2,415	△2,415
当期純利益	7,626	8,107
自己株式の消却	—	△5,305
当期変動額合計	5,211	387
当期末残高	151,876	152,263

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△1,322	△1,326
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△3,981
自己株式の消却	—	5,305
当期変動額合計	△4	1,324
当期末残高	△1,326	△2
株主資本合計		
前期末残高	179,107	184,314
当期変動額		
剰余金の配当	△2,415	△2,415
当期純利益	7,626	8,107
自己株式の取得	△4	△3,981
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	5,207	1,711
当期末残高	184,314	186,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,008	2,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,646	277
当期変動額合計	1,646	277
当期末残高	2,655	2,932
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,008	2,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,646	277
当期変動額合計	1,646	277
当期末残高	2,655	2,932
純資産合計		
前期末残高	180,115	186,968
当期変動額		
剰余金の配当	△2,415	△2,415
当期純利益	7,626	8,107
自己株式の取得	△4	△3,981
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,646	277
当期変動額合計	6,853	1,988
当期末残高	186,968	188,957

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法 (2) 子会社及び関連会社株式 …総平均法による原価法 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの …総平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 …総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) (2) 貯蔵品 …先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)	(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ①建物(建物附属設備を除く) …定額法 ②建物以外 …定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 主として10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) …定額法 但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ①建物(建物附属設備を除く) 同左 ②建物以外 同左 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務を超過するため、当該超過額を投資その他の資産の前払年金費用として表示しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 保証債務の履行に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
6 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は2百万円、税引前当期純利益は45百万円それぞれ減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

No.	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
※ 1	取引先の金銭債務 4百万円に対する債務保証のため質権が設定されているものは次の通りであります。 定期預金 12百万円	取引先の金銭債務 5百万円に対する債務保証のため質権が設定されているものは次の通りであります。 定期預金 14百万円
※ 2	有形固定資産の減価償却累計額は90,511百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は85,251百万円であります。
※ 3	関係会社に対するものは次の通りであります。 支払手形・買掛金 1,515百万円	関係会社に対するものは次の通りであります。 支払手形・買掛金 1,796百万円
4	偶発債務 (1)従業員の銀行借入に対する保証 住宅資金 14百万円 (2)取引先の金銭債務に対する保証 株妙高ガーデン 4百万円	偶発債務 (1)従業員の銀行借入に対する保証 住宅資金 11百万円 (2)取引先の金銭債務に対する保証 株妙高ガーデン 5百万円

(損益計算書関係)

No.	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 580百万円	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 496百万円																												
※2	一般管理費に含まれる研究開発費 3,312百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 3,185百万円																												
※3	商品見本として販売費及び一般管理費へ振替えております。	同左																												
※4	関係会社に対する主な取引内容 受取賃貸料 223百万円 受取配当金 593百万円	関係会社に対する主な取引内容 受取賃貸料 235百万円 受取配当金 970百万円																												
※5	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 機械及び装置 6百万円 土地 7百万円 その他 2百万円	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 26百万円 土地 3百万円 その他 1百万円																												
※6	固定資産売却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 18百万円 その他 0百万円	固定資産売却損の内容は次の通りであります。 建物 9百万円 機械及び装置 37百万円																												
※7	会員権評価損60百万円のうち、49百万円は貸倒引当金繰入額であります。	会員権評価損6百万円のうち、4百万円は貸倒引当金繰入額であります。																												
※8	当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失(345百万円)を計上しております。	当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失(982百万円)を計上しております。																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>六甲工場</td> <td>飲料の製造設備</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>関東工場</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	六甲工場	飲料の製造設備	建物及び構築物等	338	関東工場	遊休資産	機械装置	7	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東工場</td> <td>加工食品の製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>679</td> </tr> <tr> <td>東大阪工場</td> <td>香辛食品の製造設備</td> <td>建物等</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>各事業所</td> <td>遊休資産等</td> <td>建物・機械装置・ソフトウェア等</td> <td>215</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	関東工場	加工食品の製造設備	機械装置等	679	東大阪工場	香辛食品の製造設備	建物等	87	各事業所	遊休資産等	建物・機械装置・ソフトウェア等	215
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																											
六甲工場	飲料の製造設備	建物及び構築物等	338																											
関東工場	遊休資産	機械装置	7																											
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																											
関東工場	加工食品の製造設備	機械装置等	679																											
東大阪工場	香辛食品の製造設備	建物等	87																											
各事業所	遊休資産等	建物・機械装置・ソフトウェア等	215																											
	<p>(注) 当社は、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>当事業年度においては、ミネラルウォーター事業の譲渡を平成22年4月8日付で決議致しましたことに伴い、同事業に係る資産を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は譲渡予定価額に基づき算定しております。</p> <p>また、遊休資産につきましては回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしていません。</p>	<p>(注) 当社は、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>当事業年度においては、収益性が低下した事業資産及び遊休資産を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしていません。</p>																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,109	3	—	1,112

(変動事由の概要)

増加、減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,112	3,002	4,113	1

(変動事由の概要)

増加、減少数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 3,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

自己株式の消却による減少 4,113千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">517</td> <td style="text-align: right;">209</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">194</td> <td style="text-align: right;">139</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">762</td> <td style="text-align: right;">383</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物	517	209	308	機械及び 装置	26	19	7	工具、器具 及び備品	194	139	55	車両運搬具	25	16	8	合計	762	383	379	1年以内	74百万円	1年超	304百万円	合計	379百万円	支払リース料	148百万円	減価償却費相当額	148百万円	<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">517</td> <td style="text-align: right;">239</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">118</td> <td style="text-align: right;">99</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">660</td> <td style="text-align: right;">359</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物	517	239	279	工具、器具 及び備品	118	99	19	車両運搬具	25	21	3	合計	660	359	301	1年以内	50百万円	1年超	252百万円	合計	301百万円	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																						
建物	517	209	308																																																																						
機械及び 装置	26	19	7																																																																						
工具、器具 及び備品	194	139	55																																																																						
車両運搬具	25	16	8																																																																						
合計	762	383	379																																																																						
1年以内	74百万円																																																																								
1年超	304百万円																																																																								
合計	379百万円																																																																								
支払リース料	148百万円																																																																								
減価償却費相当額	148百万円																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																						
建物	517	239	279																																																																						
工具、器具 及び備品	118	99	19																																																																						
車両運搬具	25	21	3																																																																						
合計	660	359	301																																																																						
1年以内	50百万円																																																																								
1年超	252百万円																																																																								
合計	301百万円																																																																								
支払リース料	73百万円																																																																								
減価償却費相当額	73百万円																																																																								
<p>2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 主として、社内販売システム(工具、器具及び備品) 及び検査装置(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額 法によっております。</p>	<p>2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																																								

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58百万円</td> </tr> </table>	1年以内	6百万円	1年超	52百万円	合計	58百万円	3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62百万円</td> </tr> </table>	1年以内	9百万円	1年超	53百万円	合計	62百万円
1年以内	6百万円												
1年超	52百万円												
合計	58百万円												
1年以内	9百万円												
1年超	53百万円												
合計	62百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,038	7,114	4,076

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	36,752
関連会社株式	1,837
計	38,590

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,038	7,394	4,356

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	37,686
関連会社株式	1,863
計	39,549

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
繰延税金資産		
固定資産減損損失	1,128百万円	1,201百万円
販売手数料等の未確定額	1,027	958
未払賞与	541	531
投資有価証券等評価損	695	318
長期未払金	264	253
未払事業税	207	188
たな卸資産評価損	168	160
出資金評価損	249	—
その他	382	365
小計	4,660	3,974
評価性引当額	△829	△485
(繰延税金資産合計)	3,831	3,489
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,743	△2,076
退職給付引当金	△2,271	△1,845
その他	△89	△98
(繰延税金負債合計)	△4,103	△4,019
繰延税金資産(負債)の純額	△272	△530

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.36%	1.55%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△2.36%	△3.72%
住民税均等割	0.53%	0.56%
試験研究費等税額控除	△2.09%	△1.97%
評価性引当額の増減	1.40%	△2.78%
その他	0.08%	△0.01%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	39.61%	34.32%

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場・倉庫等の土地家屋の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び建物等に使用されている有害物質(石綿障害予防規則に基づくもの)の除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17~38年と見積り、割引率は0.3%~2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当事業年度における総額の増減
期首残高(注)	51百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	51百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,703円33銭	1,769円85銭
1株当たり当期純利益金額	69円47銭	74円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	186,968	188,957
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	186,968	188,957
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	109,767	106,764

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,626	8,107
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,626	8,107
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,768	108,516

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ミネラルウォーター事業の譲渡について

内容につきましては、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、注記事項、(重要な後発事象)」に記載しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)日清製粉グループ本社	839,229	805
江崎グリコ(株)	932,000	900
不二製油(株)	371,021	404
伊藤忠食品(株)	62,255	175
味の素(株)	2,396,502	2,078
(株)ギャバン	1,750,000	910
日清食品ホールディングス(株)	2,163,000	6,342
(株)メディカルー光	1,800	354
(株)セブン&アイ・ホールディングス	251,145	533
(株)A D E K A	559,000	453
大正製薬(株)	907,000	1,633
(株)オリエンタルランド	200,000	1,322
東洋製罐(株)	107,735	147
(株)日阪製作所	272,000	275
(株)菱食	602,783	1,052
コクヨ(株)	676,275	430
三菱商事(株)	50,958	118
イオン(株)	362,195	349
ユニー(株)	278,173	215
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	867,759	333
(株)三井住友フィナンシャルグループ	145,928	377
住友信託銀行(株)	295,619	127
(株)東京放送ホールディングス	981,000	959
加藤産業(株)	838,530	1,203
マサングループ(株)	9,000,000	2,937
(株)毎日放送	300,000	315
その他 91銘柄	2,328,585	1,344
合計	27,540,492	26,092

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
マスコットインベストメントリミテッド ユーロ円債	1,000	1,000
小 計	1,000	1,000
その他の有価証券		
パナソニック無担保社債	500	505
小 計	500	505
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
ルクセンブルク国立貯蓄銀行ユーロ円債	1,000	1,000
三井物産(USA)ユーロ円債	1,000	1,000
三菱商事ファイナンスユーロ円債	1,000	1,000
大和証券キャピタルマーケットユーロ円債 No.2309	500	500
ボイジャーリミテッドユーロ円債 No.458	890	890
ボイジャーリミテッドユーロ円債 No.468	640	640
大和証券キャピタルマーケットユーロ円債 No.5427	500	500
ジェッツインターナショナルスリーリミ テッドユーロ円債 No.357	1,000	1,000
ジェッツインターナショナルスリーリミ テッドユーロ円債 No.359	1,000	1,000
バイエルン州立銀行ユーロ円債	300	299
ジェッツインターナショナルツーリミテ ッドユーロ円債 No.50	1,000	1,000
ジェッツインターナショナルツーリミテ ッドユーロ円債 No.52	1,000	1,000
大和証券キャピタルマーケットユーロ円債 No.5464	1,000	1,000
ゼストインベストメントユーロ円債	1,000	1,000
ジェッツインターナショナルフォーリミ テッドユーロ円債 No.28	1,000	1,000
ボイジャーⅡリミテッドユーロ円債 No.12	1,000	1,000
カナダ小麦局ユーロ円債	500	499
米州開発銀行ユーロ円債	300	297
ボイジャーリミテッドユーロ円債 No.512	336	336

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド ユーロ円債	1,000	1,000
バーテン・ヴェルテンベルク州立銀行 ユーロ円債 No.100098	400	401
バーテン・ヴェルテンベルク州立銀行 ユーロ円債 No.100093	300	303
日興コーディアル証券ユーロ円債	1,000	1,000
バーテン・ヴェルテンベルク州立銀行 ユーロ円債 No.72	400	371
ボイジャーⅡリミテッドユーロ円債 No.13	1,000	1,000
三菱UFJ証券ホールディングスユーロ円債	1,000	1,000
小 計	20,066	20,036
その他有価証券		
大阪市公債	500	504
大阪府公債	500	504
三井住友銀行ユーロ円債(劣後特約付)	1,000	1,028
みずほコーポレート銀行無担保社債	1,000	1,012
シャープ転換型新株予約権付社債	500	490
中部電力社債(一般担保付)	900	913
三菱商事無担保社債	500	515
住友信託銀行無担保社債(劣後特約付)	600	622
三井住友銀行無担保社債(劣後特約付)	1,000	1,011
三菱東京UFJ銀行無担保社債(劣後特約付)	1,000	1,020
日本高速道路保有・債務返済機構債 (一般担保付)	500	521
ロイヤルバンク・オブ・スコットランド ユーロ円債	1,000	986
東芝無担保社債	500	481
小 計	9,500	9,606
合計	31,066	31,148

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友銀行譲渡性預金	4,300百万口	4,300
(株)三井住友銀行譲渡性預金	1,500百万口	1,500
(株)三井住友銀行譲渡性預金	2,500百万口	2,500
(株)三井住友銀行譲渡性預金	2,500百万口	2,500
(株)三井住友銀行譲渡性預金	2,500百万口	2,500
(株)三井住友銀行譲渡性預金	1,500百万口	1,500
(株)三菱東京UFJ銀行譲渡性預金	2,000百万口	2,000
(株)三菱東京UFJ銀行譲渡性預金	3,000百万口	3,000
(株)三菱東京UFJ銀行譲渡性預金	7,100百万口	7,100
三菱UFJ信託銀行(株)譲渡性預金	500百万口	500
合計	27,400百万口	27,400

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	39,600	225	3,059 (265)	36,765	26,135	702	10,630
構築物	4,611	8	501 (10)	4,117	3,682	79	436
機械及び装置	58,269	909	6,899 (552)	52,280	48,225	1,579	4,054
車両運搬具	920	—	11 (0)	909	882	16	27
工具、器具及び備品	7,320	87	730 (0)	6,677	6,306	209	371
土地	17,556	—	2,837 (4)	14,719	—	—	14,719
リース資産	42	40	5	76	21	12	56
建設仮勘定	311	659	940	30	—	—	30
有形固定資産計	128,628	1,927	14,982 (831)	115,573	85,251	2,598	30,322
無形固定資産							
借地権	6	—	—	6	—	—	6
商標権	17	—	—	17	12	1	6
電話加入権	45	0	1	44	—	—	44
施設利用権	216	—	0	216	216	0	0
ソフトウェア	4,871	581	253 (42)	5,200	3,437	844	1,763
ソフトウェア仮勘定	270	215	477	8	—	—	8
無形固定資産計	5,425	797	732 (42)	5,490	3,665	846	1,826
長期前払費用	373	25	151 (108)	246	209	57	37
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期の主な増加は次の通りであります。

建物	とんがりコーン生産設備更新	84百万円	静岡工場
機械及び装置	とんがりコーン生産設備更新	639百万円	静岡工場
	特選スパイス製造設備改造	69百万円	奈良工場
ソフトウェア	S C Mソフト開発	251百万円	本社
	ダイエットフーズ関連ソフトウェア	104百万円	本社
	営業事務システム再構築	100百万円	本社
	給与システム再構築	58百万円	本社

2. 当期にミネラルウォーター事業を譲渡したことに伴い、以下の資産が減少しております。

①事業譲渡の理由

当社中期計画における「健康食品・ダイレクト事業」、「海外事業」の成長分野へ経営資源を集中していくため、ミネラルウォーター事業から撤退するとともに、「六甲のおいしい水」ブランドを承継・発展していただける企業への事業譲渡を行ったものであります。

②事業譲渡した主な資産の種類及び帳簿価額

建物	1,594百万円
機械及び装置	680百万円
土地	2,829百万円

3. 当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4. 建設仮勘定の減少は、本勘定への振替によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	210	9	4	1	214
役員賞与引当金	58	69	58	—	69
債務保証損失引当金	92	—	—	92	—

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収による戻入であります。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額の「その他」は、保証債務履行の可能性がなくなったため、戻し入れた額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

① 現金及び預金

(単位：百万円)

区分	金額
現金	1
預金	
当座預金	9,516
定期預金	4,014
通知預金	1,700
普通預金他	1,715
計	16,945
合計	16,946

② 受取手形

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
大日本印刷(株)	32
(株)和田又	9
(株)大乾	8
(株)皆常商店	1
合計	51

決済期日別内訳

(単位：百万円)

期日	金額
平成23年4月	15
平成23年5月	4
平成23年6月	29
平成23年7月	4
合計	51

③ 売掛金

(単位：百万円)

相手先	金額
加藤産業(株)	6,733
(株)菱食	4,306
国分(株)	3,397
(株)日本アクセス	3,048
明治屋商事(株)	1,835
その他	11,136
合計	30,454

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
30,043	162,869	162,458	30,454	84.2	67.8

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等を含んでおります。

④ たな卸資産
商品及び製品

(単位：百万円)

区分	金額
香辛・調味加工食品事業	3,719
健康食品事業	645
海外事業	46
運送事業他	155
合計	4,565

仕掛品

(単位：百万円)

区分	金額
香辛・調味加工食品事業	823
健康食品事業	5
海外事業	16
運送事業他	—
合計	844

原材料及び貯蔵品

(単位：百万円)

区分	金額
香辛・調味加工食品事業	1,775
健康食品事業	79
海外事業	22
運送事業他	0
合計	1,875

⑤ 関係会社株式

(単位：百万円)

会社名	金額
ハウスウェルネスフーズ(株)	30,605
ハウスフーズホールディング USA INC.	4,509
(株)壺番屋	3,038
(株)ヴォークス・トレーディング	1,615
ハウス物流サービス(株)	831
(株)デリカシェフ	767
サンハウス食品(株)	270
台湾カレーハウスレストラン(株)	232
韓国カレーハウス(株)	186
その他	534
合計	42,587

⑥ 支払手形

(単位：百万円)

相手先	金額
岩倉印刷紙業(株)	237
ヤマトエスロン(株)	210
サンヨー缶詰(株)	118
中部科学機器(株)	54
大東乳業(株)	39
その他	682
合計	1,339

期日別内訳

(単位：百万円)

期日	金額
平成23年4月	473
平成23年5月	586
平成23年6月	163
平成23年7月	117
合計	1,339

⑦ 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額
三菱商事(株)	985
大和製罐(株)	899
サンハウス食品(株)	822
凸版印刷(株)	634
豊田通商(株)	610
その他	7,412
合計	11,363

⑧ 未払金

(単位：百万円)

内訳	金額
販売手数料	628
販売促進費	4,612
広告費	3,109
発送費その他諸経費	1,883
合計	10,233

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 — 次の算式により算定した金額を、買取った単元未満株式数で按分した額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	「当会社の公告方法は電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。」 電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。 http://housefoods.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在、100株以上保有の株主に1,000円相当、1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社グループ製品を贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-----------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第64期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成22年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第65期
第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月11日
関東財務局長に提出。 |
| | (第65期
第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | (第65期
第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の
2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報
告書 | | | 平成22年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成22年12月7日
平成23年1月14日
平成23年2月10日
平成23年3月11日
平成23年4月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月14日

ハウス食品株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田美樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松嶋康介 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年5月31日をもって、ミネラルウォーター事業を譲渡した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハウス食品株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ハウス食品株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月15日

ハウス食品株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 梶 浦 和 人 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 嶋 康 介 ⑨

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハウス食品株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ハウス食品株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月14日

ハウス食品株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 康 介 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年5月31日をもって、ミネラルウォーター事業を譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月15日

ハウス食品株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 梶 浦 和 人 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 嶋 康 介 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【会社名】 ハウス食品株式会社

【英訳名】 HOUSE FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦上博史

【最高財務責任者の役職氏名】 該当ありません。

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号

【縦覧に供する場所】 ハウス食品株式会社東京本社
(東京都千代田区紀尾井町6番3号)
ハウス食品株式会社名古屋支店
(名古屋市北区山田町4丁目50番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 浦上 博史は、当社の第65期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【会社名】 ハウス食品株式会社

【英訳名】 HOUSE FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦 上 博 史

【最高財務責任者の役職氏名】 該当ありません。

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号

【縦覧に供する場所】 ハウス食品株式会社東京本社
(東京都千代田区紀尾井町6番3号)

ハウス食品株式会社名古屋支店
(名古屋市北区山田町4丁目50番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 浦上 博史は、当社の財務報告に係る内部統制を整備し、運用する責任を有しております。

当社は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、内部統制を整備し、運用しております。

ただし、内部統制は、判断の誤りや不注意、複数の担当者による共謀等によって有効に機能しなくなる場合や、当初予定していなかった企業グループ内外の環境変化や非定型的な取引等に対応できない場合等の内部統制固有の限界を有しているため、財務報告の虚偽記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、平成23年3月31日を基準日として、財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。この評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

評価にあたっては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち全社的な観点で評価することが適切であると考えられるものの評価を行った上で、その結果を踏まえて、業務プロセスに係る内部統制の評価を実施しております。当該業務プロセスの評価にあたっては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼすリスクとそれを合理的なレベルにまで低減する統制上の要点を識別し、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性を評価しました。評価の手続きとしては、全社的な内部統制及び業務プロセスに係る内部統制のそれぞれについて、適切な関係者への質問、内部統制の実施記録の検証、関連文書の閲覧、業務の観察等により評価を行いました。

評価の範囲は、ハウス食品株式会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性（金額的及び質的影響の重要性）の観点から必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価対象としました。全社的な内部統制は、ハウス食品株式会社及び連結子会社5社を対象として行い、その評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲や対象を合理的に決定しました。なお、その他の連結子会社11社及び持分法適用会社6社については、金額的及び質的影響の重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含まれておりません。

また、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度における売上高、売掛金、棚卸資産のそれぞれにおいて、金額（連結会社間取引消去前）の高い拠点から合算していき、各科目の前連結会計年度の個別単純合算の概ね3分の2を占める事業拠点を重要な事業拠点としました。重要な事業拠点として選定したハウス食品株式会社及び連結子会社1社においては、売上高、売掛金、棚卸資産等の企業の事業目的に大きく関わる勘定科目に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務は評価対象の業務プロセスとしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価基準、評価手続に基づき評価を行った結果、平成23年3月31日における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

